

半期報告書

(第27期中) 自 平成19年8月1日
至 平成20年1月31日

株式会社ティール・ワイ・オー

(E05279)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研究開発活動	12
第3 設備の状況	13
1. 主要な設備の状況	13
2. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) ライツプランの内容	26
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	26
(5) 大株主の状況	27
(6) 議決権の状況	28
2. 株価の推移	28
3. 役員の状況	28
第5 経理の状況	29
1. 中間連結財務諸表等	30
(1) 中間連結財務諸表	30
(2) その他	77
2. 中間財務諸表等	78
(1) 中間財務諸表	78
(2) その他	99
第6 提出会社の参考情報	100
第二部 提出会社の保証会社等の情報	101

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年4月18日
【中間会計期間】	第27期中（自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日）
【会社名】	株式会社ティー・ワイ・オー
【英訳名】	TYO Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼グループ最高経営責任者 吉田 博昭
【本店の所在の場所】	東京都品川区上大崎二丁目21番7号
【電話番号】	03（5434）1596
【事務連絡者氏名】	取締役兼グループ執行役員 守田 尊詞
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区上大崎二丁目21番7号
【電話番号】	03（5434）1596
【事務連絡者氏名】	取締役兼グループ執行役員 守田 尊詞
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 8月1日 至 平成20年 1月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 7月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	10,699,422	11,124,100	14,622,837	21,054,751	18,912,496
経常利益 (千円)	846,950	361,232	759,092	1,185,852	585,926
中間(当期)純利益 (千円)	381,077	230,684	548,397	450,684	210,011
純資産額 (千円)	2,310,113	2,497,666	3,368,532	2,633,487	2,276,553
総資産額 (千円)	13,242,232	15,561,098	25,429,696	12,996,860	16,112,716
1株当たり純資産額 (円)	74.97	75.34	84.3	76.12	69.32
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	12.36	7.52	18.78	14.61	6.93
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	12.05	7.29	18.28	14.26	6.68
自己資本比率 (%)	17.4	14.7	9.7	18.1	12.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△33,583	△996,554	△600,080	785,763	△445,698
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△341,368	△182,073	771,773	△1,217,248	△958,776
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	493,786	1,666,163	338,946	567,835	1,481,912
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	1,480,523	2,020,321	2,128,598	1,511,731	1,637,406
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	559 (73)	710 (58)	1,000 (121)	654 (62)	884 (63)

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 8月1日 至 平成20年 1月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 7月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	3,555,604	3,381,862	1,408,802	6,583,610	5,647,938
経常利益 (千円)	529,535	441,603	342,054	551,577	492,535
中間(当期)純利益 (千円)	444,021	424,021	671,243	413,948	431,398
資本金 (千円)	1,076,952	1,077,582	1,077,582	1,077,582	1,077,582
発行済株式総数 (株)	32,576,880	32,611,880	32,611,880	32,611,880	32,611,880
純資産額 (千円)	2,620,984	2,658,011	2,937,570	2,545,853	2,385,833
総資産額 (千円)	9,987,339	12,368,559	12,847,068	9,715,013	12,022,669
1株当たり純資産額 (円)	85.06	87.47	100.63	82.43	81.73
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	14.40	13.83	23.0	13.42	14.24
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	14.04	13.73	22.95	13.10	14.16
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	4.00	4.00
自己資本比率 (%)	26.2	21.5	22.9	26.2	19.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	116 (12)	102 (9)	45 (10)	119 (10)	114 (4)

- (注) 1. 連結売上高及び売上高には消費税は含まれておりません。
2. 従業員数は就業人員であり、()内に臨時雇用者(アルバイト)の期末平均人数を外数で記載しております。
3. 第26期は、事業年度の末日の変更により平成18年10月1日から平成19年7月31日までの10ヶ月決算となっております。
4. 純資産の算定にあたり、第26期中(平成19年3月31日)より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
5. 第27期中間期の経営指標等の大幅な変動は、平成19年8月1日付の新設分割により当社からTV-CMの企画・制作事業部門を分社化したことに伴うものであります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社の異動については「3. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (注)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社)						
株式会社TYO プロダクションズ	東京都目黒区	(千円) 300,000	広告映像事業	100.0	オフィスの転貸、 資金貸付、債務保 証、役員の兼任 (6名)あり。	(注) 1 (注) 2
株式会社Genterprise	東京都目黒区	(千円) 10,000	エンタテインメ ント事業	100.0	オフィスの転貸、 債務保証、役員の 兼任(3名)あ り。	(注) 1
株式会社レモンカンパニー	東京都港区	(千円) 32,500	広告映像事業	100.0 (100.0)	—	(注) 1
Shepherd Digital Marketing Consulting (Shanghai) Co., Ltd	中国上海市	(人民元) 3,680,000	インターナショ ナル事業	97.0 (97.0)	役員の兼任(1 名)あり。	(注) 1
株式会社ルーデンス	東京都渋谷区	(千円) 10,000	エンタテイン メント事業	72.0	役員の兼任(3 名)あり。	(注) 1
株式会社ライトワーク	東京都新宿区	(千円) 10,000	コンテンツ・ ソリューション 事業	70.0	資金貸付、債務保 証、役員の兼任 (3名)あり。	(注) 1
株式会社 円谷プロダクション	東京都世田谷区	(千円) 310,000	エンタテインメ ント事業	66.6	資金貸付、債務保 証、役員の兼任 (5名)あり。	(注) 1 (注) 2
(持分法適用会社)						
株式会社セブテーニ・ ブロードキャスティング	東京都新宿区	(千円) 100,000	WEB事業	30.0	役員の兼任(2 名)あり。	(注) 1

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当します。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で記載しております。

4. 上記関係会社の他、当中間連結会計期間において、出資比率の高さ等を鑑みた結果、ナイトウィザード製作委員会を当社連結対象(特定子会社)としております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
広告映像事業	272（12）
WEB事業	112（15）
インターナショナル事業	66（10）
エンタテインメント事業	440（63）
コンテンツ・ソリューション事業	73（15）
全社（共通）	37（6）
合計	1,000（121）

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、（ ）内に臨時雇用者（派遣社員、アルバイト）の当中間連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、当社及び株式会社TYO Administrationのグループ全体の管理に係る部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前期末に比べて116名増加しておりますが、要因としては、主として連結子会社が増加したこと及び業務拡大に伴う自然増のためであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年1月31日現在

従業員数（人）	45（10）
---------	--------

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、（ ）内に臨時雇用者（派遣社員、アルバイト）の当中間会計期間の平均人数を外数で記載しております。
2. 従業員数が前期末に比べて69名減少しておりますが、要因としては、平成19年8月1日付で、当社からTV-CMの企画・制作事業部門を分社化したことに伴うものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、原材料費・原油価格の高騰、米国のサブプライムローンに端を発する世界同時株安等の影響により、景気の先行き不透明感が増している状況となりました。

このような事業環境のもと、当社グループは「クリエイティブ・ビジネス都市」と呼ぶしくみ（ひとつの資本のもとに多数の優秀なコンテンツ制作会社が結集し、各々の制作会社が独立したブランドとして、自由に収益を追求することによってグループ全体の業績を最大化するしくみ）を進化させながら事業拡大を行い、当社が掲げる「マルチブランド戦略」（多数の優秀なコンテンツ制作会社をグループ化する戦略）を実践し、一層の精度向上に取り組んでおります。このしくみに対する業界全体の認知度は前期に引き続き着実に広まり、グループ社数は44社（当社、当社連結子会社41社及び持分法適用会社2社）へと拡大いたしました。

当中間連結会計期間におきましては、平成19年10月にグループ化した株式会社円谷プロダクションのライセンスビジネスが当初予想より好調に推移したこと、広告映像事業、インターナショナル事業及び当社の新規営業企画事業の売上向上等が寄与し、期首に掲げた中間決算目標を大幅に上回りました。また「ウルトラマンシリーズ」等のキャラクタービジネスの更なる発展のため、当社が100%保有する株式会社円谷プロダクション株式の内33.4%を株式会社バンダイへ譲渡し、株式会社円谷プロダクションを通して当社グループとバンダイナムコグループは資本・業務提携を果たしました。前述の理由並びに当該株式譲渡による連結中間純利益への影響等により、売上高14,622百万円（前中間連結会計期間比31.5%増）、営業利益は926百万円（同132.6%増）、中間純利益は548百万円（同137.7%増）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額171百万円が含まれております。

（注）前連結会計年度において連結会計年度の末日を変更しているため、前中間連結会計期間は平成18年10月1日から平成19年3月31日まで、当中間連結会計期間は平成19年8月1日から平成20年1月31日までとなっております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 広告映像事業

	平成19年3月中間期	平成20年1月中間期	増減	前年同期比 (%)
売上高（千円）	7,293,427	8,624,505	1,331,077	18.3
（外部売上高）（千円）	7,263,404	8,431,223	1,167,818	16.1
（セグメント間売上高）（千円）	30,022	193,281	163,259	543.8
営業費用（千円）	6,697,260	8,068,402	1,371,142	20.5
営業利益（千円）	596,166	556,102	△40,064	△6.7

広告映像事業につきましては、TV-CM制作市場規模はほぼ横ばいの中、大手制作会社への寡占化が進んでいます。当社グループは大手制作会社の1社として、業界内での更なるシェアアップを目指し積極的に事業展開いたしました。その結果、前期比で大幅増となる等好調に推移いたしました。

TV-CMの企画・制作におきましては、株式会社TYOプロダクションズを中心に、株式会社エムワンプロダクション、株式会社Camp KAZ及び株式会社キラメキの好調により、連結利益に貢献いたしました。株式会社TYOプロダクションズにおいては、積極的な営業展開及び制作力の強化を図った結果大型案件を受注する等、平成19年8月1日付で当社から新設分割し、TV-CMの企画・制作事業により注力できる体制を構築した効果が早くも現れてきております。また、当中間連結会計期間において株式会社レモンカンパニーをグループ化いたしました。

広告の企画・プロデュースにおきましては、株式会社1st Avenueが売上高、利益ともに目標を上回るなど連結利益に貢献いたしました。マーケティング・コミュニケーションを手掛ける株式会社ゼオも堅調に推移しております。

なお、当中間連結会計期間において、不採算会社であったOKプラン&プロデュース株式会社を株式会社TYOプロダクションズに、ストラテジア株式会社を株式会社1st Avenueに、それぞれ吸収合併いたしました。同不採算会社2社を吸収合併したことで、当社の連結決算・単独納税方式による税務インパクトへの低減が見込めます。

以上の結果、広告映像事業の売上高は8,624百万円（前年同期比18.3%増）、営業利益は556百万円（同6.7%減）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額38百万円が含まれております。

② WEB事業

	平成19年3月中間期	平成20年1月中間期	増減	前年同期比 (%)
売上高(千円)	904,504	1,013,709	109,205	12.1
(外部売上高)(千円)	896,432	896,406	△25	0.0
(セグメント間売上高)(千円)	8,071	117,302	109,230	1,353.2
営業費用(千円)	857,033	1,007,660	150,626	17.6
営業利益(千円)	47,470	6,049	△41,421	△87.3

WEB事業につきましては、広告主が費用対効果を求め、より適切な広告媒体への見直しを図る中で、WEB広告を戦略的に活用する企業の動きが目立ってきております。そのような状況下で、WEB事業を行う4社については、それぞれ独自の特徴を活かし事業展開をしております。

テオリアコミュニケーションズ株式会社は、前期のまとまった検収が当中間連結会計期間の案件数に影響し、売上高目標未達となり当セグメントの利益減少要因となりましたが、株式会社ティー・ワイ・オーインタラクティブデザインが売上高、利益ともに目標を上回るなど連結利益への貢献を果たし、株式会社コラボ及び株式会社コムは堅調に推移いたしました。

以上の結果、WEB事業の売上高は、1,013百万円(前年同期比12.1%増)、営業利益は6百万円(同87.3%減)となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額40百万円が含まれております。

③ インターナショナル事業

	平成19年3月中間期	平成20年1月中間期	増減	前年同期比 (%)
売上高(千円)	1,699	847,331	845,631	49,749.5
(外部売上高)(千円)	1,699	844,487	842,787	49,582.2
(セグメント間売上高)(千円)	—	2,843	2,843	—
営業費用(千円)	27,180	789,839	762,659	2,805.9
営業利益(△営業損失)(千円)	△25,480	57,491	82,972	—

インターナショナル事業につきましては、平成17年3月に当社グループの世界戦略の中核として、オランダに新規設立されたTYO International B.V.が、世界の有力なクリエイティブ・ビジネスに対するM&Aや新規設立を推進しております。

当中間連結会計期間におきましては、Great Works AB社を中心に好調に推移し、前中間連結会計期間比で大幅増となる等、当セグメント全体で連結利益への貢献を果たしました。同社はガン・レポート(1999年以来、世界中の広告賞の受賞者リストを基に広告受賞数ランキングを毎年発表しており、クリエイティブに関連する権威あるレポートの1つ)において、世界第6位にランクインするなど、そのクリエイティブが世界的に認められており、当社グループによるクリエイティブ・ネットワークを着実に広げております。

なお、アニメーション制作を手掛ける大連東方龍動画発展有限公司(中華人民共和国大連市)は持分法適用会社であるため、当社連結業績に加味されておきませんが、中国中央テレビ台等への放映アニメーションや映画を制作しております。

以上の結果、インターナショナル事業の売上高は、847百万円(前年同期比49,749.5%増)、営業利益は57百万円(前中間連結会計期間は25百万円の赤字)となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額27百万円が含まれております。

④ エンタテインメント事業

	平成19年3月中間期	平成20年1月中間期	増減	前年同期比 (%)
売上高 (千円)	2,433,197	4,105,609	1,672,412	68.7
(外部売上高) (千円)	2,414,201	4,061,329	1,647,128	68.2
(セグメント間売上高) (千円)	18,995	44,280	25,284	133.1
営業費用 (千円)	2,496,771	3,708,739	1,211,968	48.5
営業利益 (△営業損失) (千円)	△63,574	396,870	460,444	—

エンタテインメント事業につきましては、コンピュータグラフィックス（以下「CG」という。）制作を行う株式会社デジタル・フロンティアは、映画制作等の大型案件を受注するなど好調で、売上高、利益ともに目標を大幅に上回り連結利益に貢献いたしました。また、当中間連結会計期間において、株式会社ルーデンスをグループ化いたしました。

アニメーション制作を行う株式会社ハルフィルムメーカーは売上高目標未達により、連結利益の減少要因となりました。今後は早期に連結利益に貢献できる体制を構築してまいります。株式会社ゆめ太カンパニーは、予定していた検収時期が通期にずれたことで、業績目標未達となりました。株式会社動画工房は好調に推移しております。また、当中間連結会計期間において、事業採算性の観点から株式会社遊歩堂の株式を譲渡いたしました。これに伴い、同社は当社連結より除外されております。

ゲーム制作を行う3社は全体で売上高、利益ともに業績目標未達となりました。このような状況を受け、当中間連結会計期間において、ゲームソフトの営業・宣伝・広告・販売に特化した株式会社Genterprise（ジェンタープライズ）を新たに立ち上げました。同社が販売促進活動を一括で行うことで、制作会社はより企画・制作に注力することが可能となります。今後は連結利益へ貢献できる体制を構築してまいります。

キャラクター制作におきましては、平成19年10月にグループ化した株式会社円谷プロダクションの企業再建の効果が当初予想より早期に現われてきております。また、同社のライセンスビジネスが好調に推移し、連結業績への貢献を果たしました。

音楽映像の制作を行う株式会社祭は堅調に推移し、売上高、利益ともに目標を達成いたしました。

放送番組制作を手掛ける株式会社博宣インターナショナルは、売上高、利益ともに目標未達となりました。今後は同社のブランドを活かし、レギュラー番組の獲得による利益状況の好転を図ってまいります。

以上の結果、エンタテインメント事業の売上高は、4,105百万円（前年同期比68.7%増）、営業利益は396百万円（前年同期は63百万円の赤字）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額62百万円が含まれております。

⑤ コンテンツ・ソリューション事業

	平成19年3月中間期	平成20年1月中間期	増減	前年同期比 (%)
売上高 (千円)	906,839	747,875	△158,963	△17.5
(外部売上高) (千円)	548,362	389,390	△158,971	△29.0
(セグメント間売上高) (千円)	358,477	358,484	7	0.0
営業費用 (千円)	772,395	648,853	△123,542	△16.0
営業利益 (千円)	134,443	99,022	△35,421	△26.4

コンテンツ・ソリューション事業につきましては、前連結会計年度においてデジタルアーカイブ・ジャパン株式会社が当社連結から除外されている影響を受け、前中間連結会計期間比では減少するも、好調な広告映像事業に後押しされ堅調に推移し、連結利益への貢献を果たしました。当中間連結会計期間にグループ化した株式会社ライトワークは、連結利益への貢献にまでは至っておりませんが、堅調に推移しております。

以上の結果、コンテンツ・ソリューション事業の売上高は、747百万円（前年同期比17.5%減）、営業利益は99百万円（同26.4%減）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額3百万円が含まれております。

(2) キャッシュ・フローの状況

	平成19年3月中間期	平成20年1月中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△996,554	△600,080	396,473
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△182,073	771,773	953,846
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,666,163	338,946	△1,327,216
現金及び現金同等物に係る換算差額 (千円)	21,054	△19,447	△40,501
現金及び現金同等物の増減額 (千円)	508,590	491,192	△17,397
現金及び現金同等物の期首残高 (千円)	1,511,731	1,637,406	125,675
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,020,321	2,128,598	108,277

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(キャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間に比べて108百万円増加し、2,128百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は600百万円（前年同期比396百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前中間（当期）純利益、前受金の増加といった増加要因がある一方で、売上債権の増加、仕入債務の減少、たな卸資産の増加、法人税等の支払いによる減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は771百万円（前年同期は182百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の払戻、保険積立金の戻入、子会社株式の売却といった増加要因がある一方で、有形・無形固定資産の取得、差入保証金の支払、製作委員会への出資、M&Aによる子会社株式の取得といった減少要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は338百万円（前年同期比1,327百万円減）となりました。短期借入金及び長期借入金といった増加要因がある一方で、長期借入金の返済、社債の償還、配当金の支払いといった減少要因によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの制作物の内容及び金額は、それぞれの制作物により異なり、また、制作のプロセスも多岐にわたるため、生産実績の表示が困難であります。従って、生産実績の記載はしておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
広告映像事業	9,855,815	24.9	4,986,432	58.7
WEB事業	1,142,831	4.8	675,579	82.0
エンタテインメント事業	4,301,423	116.0	2,649,870	57.6
合計	15,300,069	39.4	8,311,881	60.0

(注) 1. 数量については、受注内容によって単価等が異なり、数量表示が適切でないため記載しておりません。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注残高の金額は、グループ間取引控除後になっております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前年同期比（％）
広告映像事業（千円）	8,431,223	16.1
WEB事業（千円）	1,740,894	93.8
エンタテインメント事業（千円）	4,061,329	68.2
コンテンツ・ソリューション事業（千円）	389,390	△29.0
合計（千円）	14,622,837	31.5

(注) 1. 数量については、受注内容によって単価等が異なり、数量表示が適切でないため記載しておりません。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
株式会社電通	2,361,274	21.2	2,027,141	13.9
株式会社博報堂	1,802,195	16.2	1,950,525	13.3

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はございません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間（自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日）

I. パーチェス法適用関係

平成19年10月17日に株式会社円谷エンタープライズを、平成19年10月18日に同社を経由して同社子会社である株式会社円谷プロダクションを連結子会社といたしました。当該子会社取得の概要は以下のとおりであります。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業 株式会社円谷エンタープライズ及び株式会社円谷プロダクション
事業の内容 商品化権、版権の提供、映画製作、怪獣貸出

(2) 企業結合を行った理由

当社は、TV-CM、WEBコンテンツ、CG、アニメーション、映画、ゲームソフト等多岐にわたる映像コンテンツを制作してまいりましたが、当社の映像コンテンツ制作において培ってきたノウハウを、株式会社円谷プロダクションの「ウルトラマンシリーズ」という人気キャラクターと掛け合わせることで、更に多角的にビジネスを展開していくことを目的として企業結合いたしました。

(3) 企業結合日

株式会社円谷エンタープライズ 平成19年10月17日
株式会社円谷プロダクション 平成19年10月18日

(4) 企業結合の法的形式

第三者割当増資引受及び株式取得

(5) 結合後企業の名称

当社の株式取得後も名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

株式会社円谷エンタープライズ 80.0%
株式会社円谷プロダクション 68.0%（当社間接保有比率54.4%）
株式会社円谷エンタープライズ及び株式会社円谷プロダクション株式の追加取得及び同2社間の株式交換により議決権比率は両社とも100%となりました。

2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日が平成19年10月31日のため、当中間連結会計期間の業績は、平成19年11月1日から平成20年1月31日になります。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金

取得原価 株式会社円谷エンタープライズ 株式取得費用133百万円
株式会社円谷プロダクション 株式取得費用349百万円（内 新規取得107百万円）

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 負ののれん

1,149百万円

(2) 発生原因

著作権等無形固定資産の価値により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間の均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	1,607百万円
固定資産	6,700百万円
合計	8,308百万円

(2) 負債の額

流動負債	2,454百万円
固定負債	4,553百万円
負ののれん	1,149百万円
合計	8,157百万円

6. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

著作権等無形資産 4,909百万円 50年

7. 当該企業結合が当中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定したときの当中間連結会計期間の中間連結損益計算書への影響額

売上高 1,949百万円の増加

税金等調整前中間純利益 1,227百万円の減少

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

株式会社円谷プロダクションの平成19年8月1日から平成19年10月31日の損益を基に算定しております。

なお、中間連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額については、監査証明を受けておりません。

II. 共通支配下の取引等の注記

新設分割

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 分割する事業の名称及び内容

①名称 株式会社ティール・ワイ・オーのプロダクションズ事業部門

②事業内容 TV-CMの企画・制作事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新たに設立する会社「株式会社TY0プロダクションズ」を承継会社とする分社型新設分割を実施いたしました。

(3) 結合後企業の名称

株式会社TY0プロダクションズ(新設分割)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①会社分割の目的

当社は、プロダクションズ事業部門を分社化し、連結グループを形成する多種多様な映像コンテンツを制作する全ての事業会社から等距離となることで、連結グループとしてより合理的な企業目的の達成と株主利益の増進に徹することができ、また、新設会社はこれまで以上にTV-CMの企画・制作事業に注力することが可能となるため。

②分割期日

平成19年8月1日

③割当株式数

新設会社は、当社に対して普通株式6,000株を発行しております。

なお、新設会社は株券を不発行といたしました。

④承継した資産・負債の状況

流動資産	289百万円	流動負債	93百万円
固定資産	134百万円	資本金	300百万円
		資本剰余金	30百万円
合計	424百万円	合計	424百万円

2. 実施した会計処理の概要

本新設分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

吸収合併

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 吸収合併する事業の名称及び内容

(存続会社)

①名称 株式会社円谷プロダクション(完全子会社)

②事業内容 映画製作、怪獣貸出、商品化権・版權の提供

(消滅会社)

①名称 株式会社円谷エンタープライズ(完全子会社)

②事業内容 商品化権、版権の提供
(消滅会社)

①名称 株式会社ビルドアップ(完全子会社)

②事業内容 映像・造形制作、玩具の企画・開発等

(2) 企業結合の法的形式

株式会社円谷プロダクションを存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

株式会社円谷プロダクション

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①吸収合併の目的

株式会社円谷プロダクション、株式会社円谷エンタープライズ、株式会社ビルドアップの3社合併により、お互いのノウハウを共有し、よりよい映像コンテンツを制作するだけでなく、各社に分散していた業務、資産及び経理等の管理部門を1社に集約することで、経営資源を適正に配分し、より効率的且つ起動的なグループ経営体制を構築することを目的としております。

②吸収合併の効力発生日

平成20年1月7日

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、研究開発活動は行われておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、M&Aにより株式会社円谷プロダクションを取得したことにより、同社の映像設備が新たに当社グループの主要な設備となりました。その設備の状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
円谷プロダクション (世田谷区)	エンタテインメント	映像編集設備	26,268,000	89,749,000

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,880,000
計	89,880,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成20年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年4月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,611,880	32,611,880	ジャスダック証券取引所	(注)
計	32,611,880	32,611,880	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年4月1日から、この半期報告書提出日までの新株予約権行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①第1回新株予約権（平成14年12月26日定時株主総会決議）

	中間会計期間末現在 (平成20年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年3月31日)
新株予約権の数(個)	262	262
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	262,000	262,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	181,000(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年1月1日から平成24年12月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 181 資本組入額 91	同左
新株予約権の行使の条件	<p>①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社及び当社子会社の取締役及び社員の地位にあることを要する。 ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>②新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>③権利行使期間中に新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。ただし、再承継はできない。</p> <p>④新株予約権の行使に係る払込金額の年間(1月1日から12月31日)の合計額が1,200万円を超過することとなる権利行使はできないものとする。</p> <p>⑤その他権利行使の条件については、平成14年12月26日開催の第21期定時株主総会及び平成15年6月24日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	—	—

(注) 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

なお、当社が時価を下回る金額で新株式の発行又は自己株式の処分（新株予約権及び新株引受権の行使による場合を除く。）を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式数の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。

②第2回新株予約権（平成15年12月24日定時株主総会決議）

	中間会計期間末現在 (平成20年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年3月31日)
新株予約権の数（個）	720	720
新株予約権のうち自己新株予約権の数 （個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	720,000	720,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	343,000（注）	同左
新株予約権の行使期間	平成19年1月1日から平成25年12月23日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 （円）	発行価格 343 資本組入額 172	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社及び当社子会社の取締役及び社員の地位にあることを要する。 ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 ②新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 ③権利行使期間中に新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。ただし、再承継はできない。 ④その他権利行使の条件については、平成15年12月24日開催の第22期定時株主総会及び平成16年6月28日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	—	—

（注） 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

なお、当社が時価を下回る金額で新株式の発行又は自己株式の処分（新株予約権及び新株引受権の行使による場合を除く。）を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式数の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。

③第4回新株予約権（平成16年12月22日定時株主総会決議）

	中間会計期間末現在 (平成20年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年3月31日)
新株予約権の数（個）	317	317
新株予約権のうち自己新株予約権の数 （個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	158,500	158,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	296,500（注）	同左
新株予約権の行使期間	平成20年1月1日から平成26年12月21日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 （円）	発行価格 593 資本組入額 297	同左
新株予約権の行使の条件	<p>①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社又は当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>②新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>③権利行使期間中に新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。ただし、再承継はできない。</p> <p>④新株予約権の行使に係る払込金額の年間（1月1日から12月31日）の合計額が1,200万円を超過することとなる権利行使はできないものとする。</p> <p>⑤その他権利行使の条件については、平成16年12月22日開催の第23期定時株主総会及び平成17年6月27日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	—	—

（注） 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

なお、当社が時価を下回る金額で新株式の発行又は自己株式の処分（新株予約権及び新株引受権の行使による場合を除く。）を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式数の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。

④第5回新株予約権（平成17年12月22日定時株主総会決議）

	中間会計期間末現在 (平成20年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年3月31日)
新株予約権の数（個）	1,733	1,733
新株予約権のうち自己新株予約権の数 （個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	866,500	866,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	379,000（注）	同左
新株予約権の行使期間	平成21年1月1日から平成27年12月21日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 （円）	発行価格 758 資本組入額 379	同左
新株予約権の行使の条件	<p>①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社又は当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>②新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>③権利行使期間中に新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。ただし、再承継はできない。</p> <p>④新株予約権の行使に係る払込金額の年間（1月1日から12月31日）の合計額が1,200万円を超過することとなる権利行使はできないものとする。</p> <p>⑤その他権利行使の条件については、平成17年12月22日開催の第24期定時株主総会及び平成18年2月27日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	—	—

（注） 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

なお、当社が時価を下回る金額で新株式の発行又は自己株式の処分（新株予約権及び新株引受権の行使による場合を除く。）を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式数の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。

⑤第6回新株予約権（平成19年10月26日定時株主総会決議）

	中間会計期間末現在 (平成20年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年3月31日)
新株予約権の数（個）	—	1,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	—	500,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	86,000（注）	同左
新株予約権の行使期間	平成22年11月1日から平成28年10月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 172 資本組入額 86	同左
新株予約権の行使の条件	<p>①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社又は当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>②新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>③権利行使期間中に新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。ただし、再承継はできない。</p> <p>④新株予約権の行使に係る払込金額の年間（1月1日から12月31日）の合計額が1,200万円を超過することとなる権利行使はできないものとする。</p> <p>⑤その他権利行使の条件については、平成20年2月29日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	—	—

（注） 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

なお、当社が時価を下回る金額で新株式の発行又は自己株式の処分（新株予約権及び新株引受権の行使による場合を除く。）を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式数の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。

⑥第7回新株予約権（平成19年10月26日定時株主総会決議）

	中間会計期間末現在 (平成20年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年3月31日)
新株予約権の数（個）	—	800
新株予約権のうち自己新株予約権の数 （個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	—	400,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	86,000（注）	同左
新株予約権の行使期間	平成22年11月1日から平成28年10月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 （円）	発行価格 172 資本組入額 86	同左
新株予約権の行使の条件	<p>①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社又は当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>②新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>③権利行使期間中に新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。ただし、再承継はできない。</p> <p>④新株予約権の行使に係る払込金額の年間（1月1日から12月31日）の合計額が1,200万円を超過することとなる権利行使はできないものとする。</p> <p>⑤その他権利行使の条件については、平成19年10月26日開催の第26期定時株主総会及び平成20年2月29日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	—	—

（注） 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

なお、当社が時価を下回る金額で新株式の発行又は自己株式の処分（新株予約権及び新株引受権の行使による場合を除く。）を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式数の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成19年8月1日～ 平成20年1月31日	—	32,611,880	—	1,077,582	—	679,698

(5) 【大株主の状況】

平成20年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
吉田 博昭	神奈川県鎌倉市	5,399	16.55
木村 克巳	東京都大田区	3,385	10.37
三隅 研二	東京都国立市	2,117	6.49
早川 和良	東京都大田区	2,061	6.32
モルガンスタンレーアンドカ ンパニーインターナショナル ピーエルシー (常任代理人 モルガン・ス タンレー証券株式会社)	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	1,615	4.95
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,407	4.31
柿本 秀二	神奈川県三浦郡葉山町	1,305	4.00
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川二丁目3番14号	1,200	3.67
宇井 実	東京都三鷹市	844	2.59
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	600	1.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	600	1.83
計	—	20,536	62.97

(注) 1. 所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記表以外に当社は自己株式を3,421千株所有しております。

3. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,407千株

日興シティ信託銀行株式会社(投信口) 1,200千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年1月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株数) 普通株式 3,421,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 29,185,000	58,370	—
単元未満株式	普通株式 5,880	—	1単元(500株)未 満の株式
発行済株式総数	32,611,880	—	—
総株主の議決権	—	58,370	—

(注) 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式462株を含んでおります。

② 【自己株式等】

平成20年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ティー・ワイ・ オー	品川区上大崎二丁目 21番7号	3,421,000	—	3,421,000	10.49
計	—	3,421,000	—	3,421,000	10.49

(注) 所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年8月	9月	10月	11月	12月	平成20年1月
最高 (円)	246	290	259	247	230	229
最低 (円)	200	205	227	217	210	153

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下、「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年8月1日から平成20年1月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下、「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年8月1日から平成20年1月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成19年7月13日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を9月30日から7月31日に変更いたしました。

これに伴い、前中間連結会計期間及び前中間会計期間は平成18年10月1日から平成19年3月31日まで、当中間連結会計期間及び当中間会計期間は平成19年8月1日から平成20年1月31日までとなっております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度は、平成18年10月1日から平成19年7月31日までの10ヶ月間となっております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の中間財務諸表については監査法人トーマツにより中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年8月1日から平成20年1月31日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年8月1日から平成20年1月31日まで）の中間財務諸表については海南監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	監査法人トーマツ
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	海南監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年1月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1	2,022,731		2,156,462		1,794,565	
2. 受取手形及び売掛金	※4	5,282,432		5,463,208		4,399,968	
3. たな卸資産		1,999,851		3,760,115		2,539,490	
4. その他		454,536		721,885		652,384	
5. 貸倒引当金		△20,014		△21,571		△18,703	
流動資産合計		9,739,536	62.6	12,080,100	47.5	9,367,705	58.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1 ※2	764,532		1,154,016		814,434	
(2) 土地	※1	746,208		1,383,981		869,199	
(3) その他	※2	302,713		385,228		324,295	
有形固定資産合計		1,813,455	11.7	2,923,226	11.5	2,007,929	12.5
2. 無形固定資産							
(1) のれん		603,093		1,496,451		1,487,092	
(2) 著作権等無形資産		—		4,884,455		—	
(3) その他		303,167		303,735		314,982	
無形固定資産合計		906,261	5.8	6,684,642	26.3	1,802,075	11.2
3. 投資その他の資産							
(1) 出資金		—		1,401,220		503,374	
(2) 保険積立金		922,210		628,387		967,692	
(3) その他	※6	2,181,813		1,901,828		1,632,328	
(4) 貸倒引当金		△2,179		△189,708		△168,389	
投資その他の資産合計		3,101,845	19.9	3,741,728	14.7	2,935,005	18.2
固定資産合計		5,821,561	37.4	13,349,596	52.5	6,745,010	41.9
資産合計		15,561,098	100.0	25,429,696	100.0	16,112,716	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年1月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年7月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		2,748,319		—		—		
2. 支払手形及び買掛金		—		3,673,776		2,864,361		
3. 短期借入金	※1	5,277,573		6,750,178		5,365,612		
4. 一年内償還予定社債		50,000		390,100		50,000		
5. 未払法人税等		381,266		647,512		282,127		
6. 前受金		653,561		1,216,086		519,144		
7. 賞与引当金		112,611		80,983		63,035		
8. その他		698,953		1,159,049		971,229		
流動負債合計		9,922,286	63.7	13,917,686	54.7	10,115,509	62.8	
II 固定負債								
1. 社債		60,000		724,750		40,000		
2. 長期借入金	※1	2,621,471		4,196,568		3,231,509		
3. 退職給付引当金		20,945		22,497		7,626		
4. 役員退職慰労引当金		376,033		389,117		380,933		
5. 負ののれん		—		761,846		—		
7. 繰延税金負債		—		1,991,474		—		
6. その他		62,695		57,225		60,583		
固定負債合計		3,141,145	20.2	8,143,477	32.0	3,720,653	23.1	
負債合計		13,063,432	83.9	22,061,164	86.7	13,836,163	85.9	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		1,077,582	6.9	1,077,582	4.2	1,077,582	6.7	
2. 資本剰余金		1,023,186	6.6	1,023,186	4.0	1,023,186	6.4	
3. 利益剰余金		743,998	4.8	1,154,961	4.6	723,325	4.5	
4. 自己株式		△603,920	△3.9	△879,305	△3.4	△879,305	△5.5	
株主資本合計		2,240,847	14.4	2,376,425	9.4	1,944,789	12.1	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		13,007	0.1	3,001	0.0	8,727	0.0	
2. 為替換算調整勘定		35,649	0.2	81,434	0.3	70,209	0.4	
評価・換算差額等合計		48,657	0.3	84,435	0.3	78,937	0.4	
III 少数株主持分								
少数株主持分		208,161	1.4	907,671	3.6	252,827	1.6	
純資産合計		2,497,666	16.1	3,368,532	13.3	2,276,553	14.1	
負債純資産合計		15,561,098	100.0	25,429,696	100.0	16,112,716	100.0	

(注) 前連結会計年度において連結会計年度の末日を変更しているため、前中間連結会計期間は平成18年10月1日から平成19年3月31日まで、当中間連結会計期間は平成19年8月1日から平成20年1月31日までとなっております。

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			11,124,100	100.0		14,622,837	100.0		18,912,496	100.0
II 売上原価			8,650,255	77.8		10,844,610	74.2		14,499,518	76.7
売上総利益			2,473,844	22.2		3,778,227	25.8		4,412,978	23.3
III 販売費及び一般管理費										
1. 貸倒引当金繰入額		4,219			—			4,667		
2. 役員報酬		604,862			733,148			1,068,936		
3. 給与賞与		347,379			548,835			638,184		
4. 賞与引当金繰入額		30,108			20,553			16,764		
5. 業務委託費		179,808			297,684			324,196		
6. 支払家賃		99,737			141,718			182,408		
7. 退職給付費用		8,593			28,952			38,518		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		7,349			8,183			12,249		
9. のれん償却額		121,434			171,737			216,760		
10. その他		672,213	2,075,707	18.6	901,327	2,852,142	19.5	1,201,536	3,704,223	19.5
営業利益			398,136	3.6		926,085	6.3		708,754	3.8
IV 営業外収益										
1. 受取利息		4,770			19,043			12,723		
2. 為替差益		1,957			—			—		
3. 保険返戻金		8,105			38,636			8,328		
4. 組合出資分配金		102,675			6,856			133,601		
5. 負ののれん償却		—			14,369			—		
6. その他		20,696	138,206	1.2	44,913	123,819	0.9	43,976	198,630	1.0
V 営業外費用										
1. 支払利息		58,596			121,693			109,723		
2. 売上債権売却損		15,071			23,125			34,134		
3. 持分法による投資損失		6,461			5,834			12,922		
4. 支払手数料		10,253			10,830			17,561		
5. 保険解約損		—			42,973			—		
6. 組合出資減価償却費		78,054			51,735			120,449		
7. その他		6,673	175,109	1.6	34,618	290,812	2.0	26,668	321,459	1.7
経常利益			361,232	3.2		759,092	5.2		585,926	3.1
VI 特別利益										
1. 関係会社株式売却益		485,013			631,455			485,333		
2. 投資有価証券売却益		—			5,351			11,215		
3. その他		—	485,013	4.4	31,691	668,497	4.6	—	496,549	2.6
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※1	18,445			12,267			20,495		
2. 投資有価証券評価損		—			—			21,930		
3. 組織再編関連費用		—	18,445	0.2	25,000	37,267	0.3	—	42,425	0.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
匿名組合損益分配 前税金等調整前中 間 (当期) 純利益			827,801 7.4		1,390,323 9.5		1,040,050 5.5
匿名組合損益分配 額			△103 0.0		— —		△103 0.0
税金等調整前中間 (当期) 純利益			827,904 7.4		1,390,323 9.5		1,040,154 5.5
法人税、住民税及 び事業税		436,271		734,297		601,056	
法人税等調整額		124,292	560,564 5.0	34,205	768,503 5.2	148,238	749,294 4.0
少数株主利益			36,656 0.3		73,422 0.5		80,848 0.4
中間 (当期) 純利 益			230,684 2.1		548,397 3.8		210,011 1.1

(注) 前連結会計年度において連結会計年度の末日を変更しているため、前中間連結会計期間は平成18年10月1日から平成19年3月31日まで、当中間連結会計期間は平成19年8月1日から平成20年1月31日までとなっております。

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高（千円）	1,077,582	1,029,124	636,857	△429,011	2,314,553
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△123,543		△123,543
中間純利益			230,684		230,684
自己株式の処分		△5,938		17,884	11,946
自己株式の取得				△192,793	△192,793
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	△5,938	107,140	△174,908	△73,706
平成19年3月31日 残高（千円）	1,077,582	1,023,186	743,998	△603,920	2,240,847

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年9月30日 残高（千円）	20,469	16,085	36,554	282,378	2,633,487
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					△123,543
中間純利益					230,684
自己株式の処分					11,946
自己株式の取得					△192,793
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△7,461	19,564	12,102	△74,217	△62,115
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△7,461	19,564	12,102	△74,217	△135,821
平成19年3月31日 残高（千円）	13,007	35,649	48,657	208,161	2,497,666

（注）平成18年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年7月31日 残高（千円）	1,077,582	1,023,186	723,325	△879,305	1,944,789
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△116,761		△116,761
中間純利益			548,397		548,397
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	431,636	—	431,636
平成20年1月31日 残高（千円）	1,077,582	1,023,186	1,154,961	△879,305	2,376,425

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年7月31日 残高（千円）	8,727	70,209	78,937	252,827	2,276,553
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△116,761
中間純利益					548,397
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△5,725	11,224	5,498	654,843	660,342
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△5,725	11,224	5,498	654,843	1,091,979
平成20年1月31日 残高（千円）	3,001	81,434	84,435	907,671	3,368,532

（注）前連結会計年度において、連結会計年度の末日を変更しているため、当中間連結会計期間は平成19年8月1日から平成20年1月31日までとなっております。

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高（千円）	1,077,582	1,029,124	636,857	△429,011	2,314,553
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△123,543		△123,543
当期純利益			210,011		210,011
自己株式の処分		△5,938		17,884	11,946
自己株式の取得				△468,178	△468,178
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	△5,938	86,467	△450,293	△369,764
平成19年7月31日 残高（千円）	1,077,582	1,023,186	723,325	△879,305	1,944,789

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年9月30日 残高（千円）	20,469	16,085	36,554	282,378	2,633,487
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△123,543
当期純利益					210,011
自己株式の処分					11,946
自己株式の取得					△468,178
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△11,742	54,124	42,381	△29,551	12,829
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△11,742	54,124	42,381	△29,551	△356,934
平成19年7月31日 残高（千円）	8,727	70,209	78,937	252,827	2,276,553

（注）平成18年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		827,904	1,390,323	1,040,154
減価償却費		121,540	137,774	217,253
のれん償却額		121,434	171,737	216,760
負ののれん償却額		—	△14,369	—
関係会社株式売却益		△485,013	△631,455	△485,333
固定資産除却損		18,445	12,267	20,495
投資有価証券評価損		—	—	21,930
投資有価証券売却益		—	—	△11,215
貸倒引当金の増減額		2,752	△477	3,158
賞与引当金の増減額		8,749	14,358	△52,901
退職給付引当金の増減額		△2,300	△188,737	△12,176
役員退職慰労引当金の増減額		7,349	8,183	12,249
受取利息及び受取配当金		△4,799	△20,718	△16,163
支払利息		58,596	121,693	109,723
持分法による投資損失		6,461	5,834	12,922
保険戻戻金		△8,105	△38,636	△8,328
支払手数料		10,253	10,830	17,561
売上債権の増減額		△1,570,047	△522,912	△360,176
たな卸資産の増減額		△183,489	△633,641	△717,374
仕入債務の増減額		563,415	△165,033	381,673
未払金の増減額		△22,115	△30,789	57,996
前受金の増減額		46,263	95,063	△88,153
その他		△117,752	144,692	△92,538
小計		△600,456	△134,013	267,516
利息及び配当金の受取額		4,799	20,499	16,163
利息の支払額		△58,355	△113,410	△106,947
法人税等の支払額		△342,541	△373,156	△622,431
営業活動によるキャッシュ・フロー		△996,554	△600,080	△445,698

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支出		△2,410	△15,886	△3,530
定期預金の払戻による収入		—	145,113	—
貸付金の回収による収入		127,948	—	133,670
有形固定資産の取得による 支出		△193,400	△92,678	△239,897
無形固定資産の取得による 支出		△101,979	△38,833	△163,611
投資有価証券の取得による 支出		△120,879	△30,066	△144,879
投資有価証券の売却による 収入		—	30,886	50,906
子会社株式の売却による収入		—	898,460	—
連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得等による支 出	※2	△252,609	△449,215	△800,495
連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の売却による収入 (△支出)	※3	484,119	△22,093	484,119
保証金の差入による支出		△69,638	△70,874	△78,867
製作委員会等への組合出資		△124,774	△94,591	△189,989
製作委員会等からの分配に よる収入		—	6,046	106,494
保険積立金の戻入による収 入		16,572	479,694	16,890
保険積立金の積立による支 出		△64,664	△62,711	△109,246
その他		119,644	88,523	△20,339
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△182,073	771,773	△958,776

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増減額		1,900,000	787,514	1,581,697
長期借入金による収入		500,000	300,000	1,100,000
長期借入金の返済による 支出		△307,856	△539,632	△471,111
社債の償還による支出		△25,000	△25,000	△45,000
自己株式の処分による収 入		11,946	—	11,946
自己株式の取得による支 出		△192,793	—	△468,178
配当金の支払額		△123,543	△116,761	△123,543
少数株主への配当金の支 払額		△93,940	△91,526	△93,940
その他		△2,648	24,351	△9,956
財務活動によるキャッシュ・ フロー		1,666,163	338,946	1,481,912
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		21,054	△19,447	48,238
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減 額		508,590	491,192	125,675
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首 残高		1,511,731	1,637,406	1,511,731
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間 期末 (期末) 残高	※1	2,020,321	2,128,598	1,637,406

(注) 前連結会計年度において連結会計年度の末日を変更しているため、前中間連結会計期間は平成18年10月1日から平成19年3月31日まで、当中間連結会計期間は平成19年8月1日から平成20年1月31日までとなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社	<p>連結子会社の数 32社</p> <p>連結子会社名称</p> <p>(株)ポスト・プロダクション・センター、(株)祭、(株)朱雀、(株)デジタル・フロンティア、(株)モンスターフィルムズ、(株)ティー・ワイ・オーインタラクティブデザイン、(株)エムワンプロダクション、(株)ウルトラ、(株)スティング、(株)Camp KAZ、(株)CRANK、(株)ドワーフ、(株)TYO Administration、(株)ハルフィルムメーカー、(株)サツフィルムズ、(株)コラボ、(株)キラメキ、OKプラン&プロデュース(株)、(株)ゆめ太カンパニー、ストラテジア(株)、(株)5pb.、(株)ビルドアップ、TYO International B.V.、(株)さるちん、(株)GEMBA、(株)リアル・ティ、(株)コム、(株)動画工房、Cailoghi S.r.l.、(株)1st Avenue、テオーリアコミュニケーションズ(株)、(株)博宣インターナショナル</p>	<p>連結子会社の数 41社</p> <p>連結子会社名称</p> <p>(株)ポスト・プロダクション・センター、(株)祭、(株)朱雀、(株)デジタル・フロンティア、(株)モンスターフィルムズ、(株)ティー・ワイ・オーインタラクティブデザイン、(株)エムワンプロダクション、(株)ウルトラ、(株)スティング、(株)Camp KAZ、(株)CRANK、(株)ドワーフ、(株)TYO Administration、(株)ハルフィルムメーカー、(株)サツフィルムズ、(株)コラボ、(株)キラメキ、(株)ゆめ太カンパニー、(株)5pb.、TYO International B.V.、(株)さるちん、(株)GEMBA、(株)リアル・ティ、(株)コム、(株)動画工房、Cailoghi S.r.l.、(株)1st Avenue、テオーリアコミュニケーションズ(株)、(株)博宣インターナショナル、Great Works AB、Great Works, S.L.、Great Works America Inc.、(株)ゼオ、Shepherd Digital Marketing Consulting(Shanghai) Co., Ltd、(株)TYOプロダクションズ、(株)ライトワーク、(株)円谷プロダクション、(株)ルーデンス、(株)レモンカンパニー、(株)Genterprise、ナイトウィザード製作委員会</p>	<p>連結子会社の数 37社</p> <p>連結子会社名称</p> <p>(株)ポスト・プロダクション・センター、(株)祭、(株)朱雀、(株)デジタル・フロンティア、(株)モンスターフィルムズ、(株)ティー・ワイ・オーインタラクティブデザイン、(株)エムワンプロダクション、(株)ウルトラ、(株)スティング、(株)Camp KAZ、(株)CRANK、(株)ドワーフ、(株)TYO Administration、(株)ハルフィルムメーカー、(株)サツフィルムズ、(株)コラボ、(株)キラメキ、OKプラン&プロデュース(株)、(株)ゆめ太カンパニー、ストラテジア(株)、(株)5pb.、(株)ビルドアップ、TYO International B.V.、(株)さるちん、(株)GEMBA、(株)リアル・ティ、(株)コム、(株)動画工房、Cailoghi S.r.l.、(株)1st Avenue、テオーリアコミュニケーションズ(株)、(株)博宣インターナショナル、Great Works AB、Great Works, S.L.、Great Works America Inc.、(株)遊歩堂、(株)ゼオ</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)
	<p>なお、テオリアコミュニケーションズ㈱、㈱博宣インターナショナルについては新たに株式を取得したことにより、㈱1st Avenueについては分社化したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありましたデジタルアーカイブ・ジャパン株式会社は、当社所有株式をすべて売却したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>なお、㈱TYOプロダクションズは分社化により、Shepherd Digital Marketing Consulting (Shanghai) Co., Ltdについては新規設立により、㈱ライトワーク、㈱円谷プロダクション、㈱ルーデンス、㈱レモンカンパニーについては新たに株式を取得したことにより、㈱Genterpriseについては、休眠会社であった㈱デンを組織変更し新たに立ち上げたことにより、ナイトウィザード製作委員会については出資比率の高さから、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありましたOKプラン&プロデュース㈱は、㈱TYOプロダクションズとの吸収合併により、ストラテジア㈱は、㈱1st Avenueとの吸収合併により、㈱ビルドアップ、㈱円谷エンタープライズは、㈱円谷プロダクションとの吸収合併により、㈱遊歩堂は、当社子会社所有株式をすべて売却したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>なお、OKプラン&プロデュース㈱、ストラテジア㈱、㈱ビルドアップ、㈱円谷エンタープライズについては、吸収合併をしたときまでの損益計算については連結しております。</p>	<p>なお、㈱1st Avenueは分社化により、テオリアコミュニケーションズ㈱、㈱博宣インターナショナル、Great Works AB、Great works, S.L.、Great Works America Inc.、㈱遊歩堂、㈱ゼオについては新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありましたデジタルアーカイブ・ジャパン株式会社は、当社及び当社子会社所有株式をすべて売却したため、連結の範囲から除いております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)
(2) 非連結子会社	<p>非連結子会社の数は、5社です。</p> <p>会社の名称 (有)デン、Buildup, Inc.、 Great Works AB、 Great Works, S.L.、 Great Works America Inc. (有)デン、Buildup, Inc.、 Great Works AB、 Great Works, S.L. 及び Great Works America Inc. につきましては、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。なお、同様の理由により持分法の適用から除外しております。</p>	<p>非連結子会社の数は、2社です。</p> <p>会社の名称 ケイオス(株) (旧NAPPJ(株))、上海円谷企画有限公司 ケイオス(株)、上海円谷企画有限公司につきましては、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。なお、同様の理由により持分法の適用から除外しております。</p> <p>なお、Buildup, Inc. については、会社清算を行ったことにより消滅いたしました。</p>	<p>非連結子会社の数は、3社です。</p> <p>会社の名称 (有)デン、Buildup, Inc.、NAPPJ(株) (有)デン、Buildup, Inc.、NAPPJ(株) につきましては、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。なお、同様の理由により持分法の適用から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社の数は、1社です。</p> <p>会社の名称 大連東方龍動画発展有限公司 持分法適用会社である大連東方龍動画発展有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p> <p>(有)ライツマネジメントは、組合出資を通じて持分の49.5%を保有しておりますが、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用会社の数は、2社です。</p> <p>会社の名称 大連東方龍動画発展有限公司 (株)セプテーニ・ブロードキャスティング なお、(株)セプテーニ・ブロードキャスティングは新たに株式を取得したことにより、当中間連結会計期間から持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>持分法適用会社である大連東方龍動画発展有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p> <p>(有)ライツマネジメントは、組合出資を通じて持分の49.5%を保有しておりますが、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用会社の数は、1社です。</p> <p>会社の名称 大連東方龍動画発展有限公司 持分法適用会社である大連東方龍動画発展有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p> <p>(有)ライツマネジメントは、組合出資を通じて持分の49.5%を保有しておりますが、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結決算日の変更			<p>連結財務諸表提出会社は、経営成績の予測と実績の乖離の発生を避けることを目的に、平成19年7月13日開催の臨時株主総会において定款の一部変更を決議し、決算日を9月30日から7月31日に変更いたしました。このため、当連結会計年度は平成18年10月1日から平成19年7月31日までの10ヶ月間となっております。</p> <p>なお、海外の子会社を除く連結子会社についても決算日を9月30日から7月31日にそれぞれ変更しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)
4. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する 事項	連結子会社のうち TYO International B.V.及び Cailoghi S.r.l.の中間決算日は12 月31日であります。中間連結財務 諸表の作成にあたっては、同日現 在の中間財務諸表を使用しており ます。 なお、中間連結決算日との間に生 じた重要な取引については、連結 上、必要な調整を行っております。	連結子会社のうちTYO International B.V.及びCailoghi S.r.l.、Great Works AB、Great Works,S.L.、Great Works America Inc.の中間決算日は12月 31日であり、Shepherd Digital Marketing Consulting (Shanghai) Co.,Ltdの中間決算日 は6月30日であるため、12月31日 を基準とした仮決算を行っており ます。中間連結財務諸表の作成に あたっては、同日現在の中間財務 諸表を使用しております。 なお、中間連結決算日との間に生 じた重要な取引については、連結 上、必要な調整を行っておりま す。	連結子会社のうちTYO International B.V.及びCailoghi S.r.l.、Great Works AB、Great Works,S.L.、Great Works America Inc.の決算日は6月30日 であります。連結財務諸表の作成 にあたっては、同日現在の財務諸 表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた 重要な取引については、連結上、 必要な調整を行っております。
5. 会計処理基準に関する 事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 ① 有価証券	その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額は 全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法に より算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 主として個別法による原価法 原則として時価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左 同左	その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売上原価は移 動平均法により算定しておりま す。） 時価のないもの 同左 同左 同左
② たな卸資産 ③ デリバティブ (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 ① 有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降取 得した建物（建物附属設備は除 く）については定額法によって おります。 主な耐用年数 建物 6年～50年	同左	同左

	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)
② 無形固定資産	定額法 耐用年数 ソフトウェア (自社利用分) 5年 その他の無形固定資産 2年	定額法 耐用年数 ソフトウェア (自社利用分) 5年 その他の無形固定資産 2年 著作権等無形資産 50年 (追加情報) (株)円谷プロダクションの企業結合に伴ない「ウルトラマン」他を時価評価したことにより、著作権等無形資産が発生しております。償却方法については、平均有効年数により均等に償却しております。	定額法 耐用年数 ソフトウェア (自社利用分) 5年 その他の無形固定資産 2年
(3) 重要な引当金の計上基準			
① 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
② 賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の下期支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する部分に相当する額を計上しております。	同左	従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の翌期支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分に相当する額を計上しております。
③ ポイント引当金	一部の連結子会社は、販売促進等を目的とするポイント制度による将来のポイントの利用に備えるため、過去の実績に基づき、中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。	—————	一部の連結子会社は、販売促進等を目的とするポイント制度による将来のポイントの利用に備えるため、過去の実績に基づき、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)
④ 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。	一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。	一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 連結財務諸表提出会社において従来、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上していましたが、平成19年7月31日付で適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止しました。 この退職金制度の廃止に伴い、従業員の退職給付債務の精算を実施した結果、年金資産の分配額と従業員に対する退職年金支給額との差額(2,986千円)については、未収入金(流動資産「その他」)に計上しております。
⑤ 役員退職慰労引当金	中間連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給見込額を計上しております。	同左	連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。
(4) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法			
① ヘッジ会計の方法	特例処理を適用しております。	同左	同左
② ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金	同左	同左
③ ヘッジ方針	一部の借入金について、金利スワップ取引により金利変動リスクをヘッジしております。	同左	同左
④ ヘッジ有効性評価の方法	特例処理を適用しているため、ヘッジの有効性評価の検証を省略しております。	同左	同左
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項			
① 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	税抜方式によっております。
② 組合出資の会計処理	コンテンツの製作委員会への組合出資持分については、以下の会計処理を行っております。 コンテンツから生ずる組合の収入のうち当社グループ持分相当額を営業外収益「組合出資分配金」に計上し、同額を投資その他の資産「その他(出資金)」勘定に加算しております。コンテンツ製作原価の費用化については、コンテンツ毎の収益獲得期間を見積り、製作原価の当社グループ持分相当額を、当該見積り期間で営業外費用「組合出資減価償却費」に計上し、同額を投資その他の資産「その他(出資金)」勘定から減額しております。	コンテンツの製作委員会への組合出資持分については、以下の会計処理を行っております。 コンテンツから生ずる組合の収入のうち当社グループ持分相当額を各社の出資目的に対応して「売上」又は営業外収益「組合出資分配金」に計上し、同額を「出資金」勘定に加算しております。コンテンツ製作原価の費用化については、コンテンツ毎の収益獲得期間を見積り、製作原価の当社グループ持分相当額を、当該見積り期間で「売上原価」又は営業外費用「組合出資減価償却費」に計上し、同額を「出資金」勘定から減額しております。	コンテンツの製作委員会への組合出資持分については、以下の会計処理を行っております。 コンテンツから生ずる組合の収入のうち当社グループ持分相当額を営業外収益「組合出資分配金」に計上し、同額を「出資金」勘定に加算しております。コンテンツ製作原価の費用化については、コンテンツ毎の収益獲得期間を見積り、製作原価の当社グループ持分相当額を、当該見積り期間で営業外費用「組合出資減価償却費」に計上し、同額を「出資金」勘定から減額しております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)
	<p>(収益及び費用の計上区分の変更)</p> <p>従来、製作委員会等への出資に係わる収益及び対応する費用は、営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、各社の出資の実態を適切に反映させるために、当中間連結会計期間からそれぞれ売上高又は営業外収益及び売上原価又は営業外費用として計上する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法に比較して、売上高は18,186千円、売上原価は45,750千円増加し、売上総利益及び営業利益が27,563千円減少しております。また営業外収益「組合出資分配金」は18,186千円、営業外費用「組合出資減価償却費」は45,750千円減少しておりますが、経常利益及び中間当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結キャッシュ・フロー計算関係及びセグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)
<p>1. のれん 前中間連結会計期間まで無形固定資産に表示しておりました「営業権」及び「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間より「のれん」として表示しております。なお、前中間連結会計期間の無形固定資産の「その他」に含まれていた「営業権」は22,282千円であります。</p> <p>2. のれん償却額 前中間連結会計期間まで販売費及び一般管理費に表示しておりました「営業権償却」及び「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間より「のれん償却額」として表示しております。なお、前中間連結会計期間の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれていた「営業権償却」は、22,282千円であります。</p> <p>3. のれん償却額 前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「営業権償却」及び「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間より「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>4. 貸付金の回収による収入 前中間連結会計期間に投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」を含めて表示しておりました「貸付金の回収による収入」は重要性が増したため、区分掲記する方法に変更いたしました。なお、前中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれていた「貸付金の回収による収入」は7,747千円であります。</p>	<p>1. 出資金 「出資金」は、前中間連結会計期間は、投資その他資産の「その他」を含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間の「出資金」の金額は576,145千円あります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年1月31日)	前連結会計年度末 (平成19年7月31日)																																																																																																																						
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="text-align: right;">347,091千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">717,008千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,064,100千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,040千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,163,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,180,540千円</td> </tr> </table> <p>※2. 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">545,697千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">461,285千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,006,982千円</td> </tr> </table> <p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当座貸越契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,300,000千円</td> </tr> </table> <p>貸出コミットメント契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約につきましては、各取引銀行毎に財務制限条項が付されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,000千円</td> </tr> </table> <p>※4. 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">51,202千円</td> </tr> </table> <p>5. 遡及義務のある売掛金譲渡残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="text-align: right;">1,142,928千円</td> </tr> </table> <p>※6. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">533千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> </table>	建物	347,091千円	土地	717,008千円	合計	1,064,100千円	短期借入金	17,040千円	長期借入金	1,163,500千円	合計	1,180,540千円	有形固定資産		建物	545,697千円	その他	461,285千円	合計	1,006,982千円	当座貸越限度額	2,300,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	2,300,000千円	貸出コミットメントの総額	6,300,000千円	借入実行残高	4,800,000千円	差引額	1,500,000千円	受取手形	51,202千円		1,142,928千円	関係会社株式	533千円	関係会社出資金	3,000千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">預金</td> <td style="text-align: right;">63,827千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">445,721千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,341,844千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,851,393千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">203,601千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,071,603千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,275,204千円</td> </tr> </table> <p>※2. 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,013,461千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">778,128千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,791,589千円</td> </tr> </table> <p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当座貸越契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">3,912,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,110,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,802,000千円</td> </tr> </table> <p>貸出コミットメント契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約につきましては、各取引銀行毎に財務制限条項が付されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,850,000千円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>5. 遡及義務のある売掛金譲渡残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>※6. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">27,720千円</td> </tr> </table>	預金	63,827千円	建物	445,721千円	土地	1,341,844千円	合計	1,851,393千円	短期借入金	203,601千円	長期借入金	2,071,603千円	合計	2,275,204千円	有形固定資産		建物	1,013,461千円	その他	778,128千円	合計	1,791,589千円	当座貸越限度額	3,912,000千円	借入実行残高	1,110,000千円	差引額	2,802,000千円	貸出コミットメントの総額	6,200,000千円	借入実行残高	4,350,000千円	差引額	1,850,000千円		-千円	関係会社出資金	27,720千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">預金</td> <td style="text-align: right;">101,840千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">414,780千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">839,999千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,356,619千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">110,816千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,264,802千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,375,618千円</td> </tr> </table> <p>※2. 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">587,582千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">530,382千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,117,964千円</td> </tr> </table> <p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当座貸越契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,300,000千円</td> </tr> </table> <p>貸出コミットメント契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約につきましては、各取引銀行毎に財務制限条項が付されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,300,000千円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>5. 遡及義務のある売掛金譲渡残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="text-align: right;">1,868,072千円</td> </tr> </table> <p>※6. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">533千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> </table>	預金	101,840千円	建物	414,780千円	土地	839,999千円	合計	1,356,619千円	短期借入金	110,816千円	長期借入金	1,264,802千円	合計	1,375,618千円	有形固定資産		建物	587,582千円	その他	530,382千円	合計	1,117,964千円	当座貸越限度額	2,300,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	2,300,000千円	貸出コミットメントの総額	7,800,000千円	借入実行残高	4,500,000千円	差引額	3,300,000千円		1,868,072千円	投資有価証券(株式)	533千円	関係会社出資金	3,000千円
建物	347,091千円																																																																																																																							
土地	717,008千円																																																																																																																							
合計	1,064,100千円																																																																																																																							
短期借入金	17,040千円																																																																																																																							
長期借入金	1,163,500千円																																																																																																																							
合計	1,180,540千円																																																																																																																							
有形固定資産																																																																																																																								
建物	545,697千円																																																																																																																							
その他	461,285千円																																																																																																																							
合計	1,006,982千円																																																																																																																							
当座貸越限度額	2,300,000千円																																																																																																																							
借入実行残高	-千円																																																																																																																							
差引額	2,300,000千円																																																																																																																							
貸出コミットメントの総額	6,300,000千円																																																																																																																							
借入実行残高	4,800,000千円																																																																																																																							
差引額	1,500,000千円																																																																																																																							
受取手形	51,202千円																																																																																																																							
	1,142,928千円																																																																																																																							
関係会社株式	533千円																																																																																																																							
関係会社出資金	3,000千円																																																																																																																							
預金	63,827千円																																																																																																																							
建物	445,721千円																																																																																																																							
土地	1,341,844千円																																																																																																																							
合計	1,851,393千円																																																																																																																							
短期借入金	203,601千円																																																																																																																							
長期借入金	2,071,603千円																																																																																																																							
合計	2,275,204千円																																																																																																																							
有形固定資産																																																																																																																								
建物	1,013,461千円																																																																																																																							
その他	778,128千円																																																																																																																							
合計	1,791,589千円																																																																																																																							
当座貸越限度額	3,912,000千円																																																																																																																							
借入実行残高	1,110,000千円																																																																																																																							
差引額	2,802,000千円																																																																																																																							
貸出コミットメントの総額	6,200,000千円																																																																																																																							
借入実行残高	4,350,000千円																																																																																																																							
差引額	1,850,000千円																																																																																																																							
	-千円																																																																																																																							
関係会社出資金	27,720千円																																																																																																																							
預金	101,840千円																																																																																																																							
建物	414,780千円																																																																																																																							
土地	839,999千円																																																																																																																							
合計	1,356,619千円																																																																																																																							
短期借入金	110,816千円																																																																																																																							
長期借入金	1,264,802千円																																																																																																																							
合計	1,375,618千円																																																																																																																							
有形固定資産																																																																																																																								
建物	587,582千円																																																																																																																							
その他	530,382千円																																																																																																																							
合計	1,117,964千円																																																																																																																							
当座貸越限度額	2,300,000千円																																																																																																																							
借入実行残高	-千円																																																																																																																							
差引額	2,300,000千円																																																																																																																							
貸出コミットメントの総額	7,800,000千円																																																																																																																							
借入実行残高	4,500,000千円																																																																																																																							
差引額	3,300,000千円																																																																																																																							
	1,868,072千円																																																																																																																							
投資有価証券(株式)	533千円																																																																																																																							
関係会社出資金	3,000千円																																																																																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)
※1. 固定資産除却損 有形固定資産 建物 15,861千円 その他 2,583千円 <hr/> 合計 18,445千円	※1. 固定資産除却損 有形固定資産 建物 341千円 その他 11,926千円 <hr/> 合計 12,267千円	※1. 固定資産除却損 有形固定資産 建物 17,404千円 その他 3,090千円 <hr/> 合計 20,495千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	32,611,880	—	—	32,611,880
合計	32,611,880	—	—	32,611,880
自己株式 (注) 1, 2				
普通株式	1,725,962	564,500	66,000	2,224,462
合計	1,725,962	564,500	66,000	2,224,462

(注) 1. 自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく買付によるものです。

2. 自己株式の数の減少は、ストック・オプション行使によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	123,543	4	平成18年9月30日	平成18年12月25日

当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	32,611,880	—	—	32,611,880
合計	32,611,880	—	—	32,611,880
自己株式				
普通株式	3,421,462	—	—	3,421,462
合計	3,421,462	—	—	3,421,462

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月26日 定時株主総会	普通株式	116,761	4	平成19年7月31日	平成19年10月29日

(注) 前連結会計年度中に行った連結会計年度の末日の変更に伴い、基準日は9月30日から7月31日へ変更しております。

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	32,611,880	—	—	32,611,880
合計	32,611,880	—	—	32,611,880
自己株式（注）1、2				
普通株式	1,725,962	1,761,500	66,000	3,421,462
合計	1,725,962	1,761,500	66,000	3,421,462

（注）1. 自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく買付によるものです。

2. 自己株式の数の減少は、ストック・オプション行使によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	123,543	4	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年10月26日 定時株主総会	普通株式	116,761	利益剰余金	4	平成19年7月31日	平成19年10月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)																																																																												
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,022,731千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月を超える定期預金</td> <td>△2,410千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>2,020,321千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,022,731千円	預入期間3か月を超える定期預金	△2,410千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,020,321千円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,156,462千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月を超える定期預金及び定期積金</td> <td>△27,863千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>2,128,598千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,156,462千円	預入期間3か月を超える定期預金及び定期積金	△27,863千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,128,598千円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,794,565千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月を超える定期預金及び定期積金</td> <td>△157,158千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>1,637,406千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,794,565千円	預入期間3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	△157,158千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,637,406千円</u>																																																										
現金及び預金勘定	2,022,731千円																																																																													
預入期間3か月を超える定期預金	△2,410千円																																																																													
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,020,321千円</u>																																																																													
現金及び預金勘定	2,156,462千円																																																																													
預入期間3か月を超える定期預金及び定期積金	△27,863千円																																																																													
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,128,598千円</u>																																																																													
現金及び預金勘定	1,794,565千円																																																																													
預入期間3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	△157,158千円																																																																													
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,637,406千円</u>																																																																													
<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにテオーリアコミュニケーションズ(株)、(株)博宣インターナショナルを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに上記連結子会社の株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出」との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>126,990千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>33,680千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>278,445千円</td> </tr> <tr> <td><u>資産合計</u></td> <td><u>439,116千円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>27,383千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>98,311千円</td> </tr> <tr> <td><u>負債合計</u></td> <td><u>125,694千円</u></td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の取得価額</td> <td>313,422千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td>△60,812千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出</u></td> <td><u>252,609千円</u></td> </tr> </table>	流動資産	126,990千円	固定資産	33,680千円	のれん	278,445千円	<u>資産合計</u>	<u>439,116千円</u>	流動負債	27,383千円	固定負債	98,311千円	<u>負債合計</u>	<u>125,694千円</u>	少数株主持分	－千円	連結子会社の取得価額	313,422千円	連結子会社の現金及び現金同等物	△60,812千円	<u>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出</u>	<u>252,609千円</u>	<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)ライトワーク、(株)円谷エンタープライズ、(株)円谷プロダクション、(株)ルーデンス、(株)レモンカンパニー、休眠会社であった(株)Genterpriseを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに上記連結子会社の株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出」との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,019,592千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>7,113,427千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>178,563千円</td> </tr> <tr> <td><u>資産合計</u></td> <td><u>9,311,583千円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>3,138,520千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>4,701,280千円</td> </tr> <tr> <td><u>負債合計</u></td> <td><u>7,839,800千円</u></td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>25,037千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の取得価額</td> <td>297,158千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td>△527,943千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引</u></td> <td><u>△230,784千円</u></td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式取得を前提に実施した資金貸付による支出</td> <td>680,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出</u></td> <td><u>449,215千円</u></td> </tr> </table>	流動資産	2,019,592千円	固定資産	7,113,427千円	のれん	178,563千円	<u>資産合計</u>	<u>9,311,583千円</u>	流動負債	3,138,520千円	固定負債	4,701,280千円	<u>負債合計</u>	<u>7,839,800千円</u>	少数株主持分	25,037千円	連結子会社の取得価額	297,158千円	連結子会社の現金及び現金同等物	△527,943千円	<u>差引</u>	<u>△230,784千円</u>	連結子会社株式取得を前提に実施した資金貸付による支出	680,000千円	<u>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出</u>	<u>449,215千円</u>	<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにテオーリアコミュニケーションズ(株)、(株)博宣インターナショナル、Great Works AB、Great Works, S.L.、Great Works America Inc.(株)遊歩堂、(株)ゼオを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに上記連結子会社の株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出」との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>767,979千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>267,686千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>1,229,362千円</td> </tr> <tr> <td><u>資産合計</u></td> <td><u>2,265,028千円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>879,242千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>380,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>負債合計</u></td> <td><u>1,259,243千円</u></td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>14,509千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の取得価額</td> <td>991,275千円</td> </tr> <tr> <td>(うち未払額)</td> <td>△99,364千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td>△196,378千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引</u></td> <td><u>695,532千円</u></td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式取得を前提に実施した資金貸付による支出</td> <td>104,963千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出</u></td> <td><u>800,495千円</u></td> </tr> </table>	流動資産	767,979千円	固定資産	267,686千円	のれん	1,229,362千円	<u>資産合計</u>	<u>2,265,028千円</u>	流動負債	879,242千円	固定負債	380,000千円	<u>負債合計</u>	<u>1,259,243千円</u>	少数株主持分	14,509千円	連結子会社の取得価額	991,275千円	(うち未払額)	△99,364千円	連結子会社の現金及び現金同等物	△196,378千円	<u>差引</u>	<u>695,532千円</u>	連結子会社株式取得を前提に実施した資金貸付による支出	104,963千円	<u>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出</u>	<u>800,495千円</u>
流動資産	126,990千円																																																																													
固定資産	33,680千円																																																																													
のれん	278,445千円																																																																													
<u>資産合計</u>	<u>439,116千円</u>																																																																													
流動負債	27,383千円																																																																													
固定負債	98,311千円																																																																													
<u>負債合計</u>	<u>125,694千円</u>																																																																													
少数株主持分	－千円																																																																													
連結子会社の取得価額	313,422千円																																																																													
連結子会社の現金及び現金同等物	△60,812千円																																																																													
<u>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出</u>	<u>252,609千円</u>																																																																													
流動資産	2,019,592千円																																																																													
固定資産	7,113,427千円																																																																													
のれん	178,563千円																																																																													
<u>資産合計</u>	<u>9,311,583千円</u>																																																																													
流動負債	3,138,520千円																																																																													
固定負債	4,701,280千円																																																																													
<u>負債合計</u>	<u>7,839,800千円</u>																																																																													
少数株主持分	25,037千円																																																																													
連結子会社の取得価額	297,158千円																																																																													
連結子会社の現金及び現金同等物	△527,943千円																																																																													
<u>差引</u>	<u>△230,784千円</u>																																																																													
連結子会社株式取得を前提に実施した資金貸付による支出	680,000千円																																																																													
<u>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出</u>	<u>449,215千円</u>																																																																													
流動資産	767,979千円																																																																													
固定資産	267,686千円																																																																													
のれん	1,229,362千円																																																																													
<u>資産合計</u>	<u>2,265,028千円</u>																																																																													
流動負債	879,242千円																																																																													
固定負債	380,000千円																																																																													
<u>負債合計</u>	<u>1,259,243千円</u>																																																																													
少数株主持分	14,509千円																																																																													
連結子会社の取得価額	991,275千円																																																																													
(うち未払額)	△99,364千円																																																																													
連結子会社の現金及び現金同等物	△196,378千円																																																																													
<u>差引</u>	<u>695,532千円</u>																																																																													
連結子会社株式取得を前提に実施した資金貸付による支出	104,963千円																																																																													
<u>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出</u>	<u>800,495千円</u>																																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)																																																
<p>※3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により、デジタルアーカイブ・ジャパン(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにデジタルアーカイブ・ジャパン(株)株式の売却価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>283,578千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>55,133千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>7,787千円</td> </tr> <tr> <td><u>資産合計</u></td> <td><u>346,499千円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>171,306千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td><u>負債合計</u></td> <td><u>171,306千円</u></td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>29,622千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式売却益</td> <td>457,993千円</td> </tr> <tr> <td><u>連結子会社株式の売却価額</u></td> <td><u>603,563千円</u></td> </tr> <tr> <td>連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td>△119,444千円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入</td> <td>484,119千円</td> </tr> </table>	流動資産	283,578千円	固定資産	55,133千円	のれん	7,787千円	<u>資産合計</u>	<u>346,499千円</u>	流動負債	171,306千円	固定負債	－千円	<u>負債合計</u>	<u>171,306千円</u>	少数株主持分	29,622千円	連結子会社株式売却益	457,993千円	<u>連結子会社株式の売却価額</u>	<u>603,563千円</u>	連結子会社の現金及び現金同等物	△119,444千円	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	484,119千円	<p>(表示区分の記載内容の変更)</p> <p>従来、製作委員会等への出資に係わる資金の収支は、投資活動によるキャッシュ・フローに表示しておりましたが、各社の出資の実態を適切に反映させるために、当中間連結会計期間から営業活動によるキャッシュ・フロー又は投資活動によるキャッシュ・フローに表示する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法に比較して、営業活動によるキャッシュ・フローは127,548千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは127,548千円増加しております。</p>	<p>※3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により、デジタルアーカイブ・ジャパン(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにデジタルアーカイブ・ジャパン(株)株式の売却価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>283,578千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>55,133千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>7,787千円</td> </tr> <tr> <td><u>資産合計</u></td> <td><u>346,499千円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>171,306千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td><u>負債合計</u></td> <td><u>171,306千円</u></td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>29,622千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式売却益</td> <td>457,993千円</td> </tr> <tr> <td><u>連結子会社株式の売却価額</u></td> <td><u>603,563千円</u></td> </tr> <tr> <td>連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td>△119,444千円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入</td> <td>484,119千円</td> </tr> </table>	流動資産	283,578千円	固定資産	55,133千円	のれん	7,787千円	<u>資産合計</u>	<u>346,499千円</u>	流動負債	171,306千円	固定負債	－千円	<u>負債合計</u>	<u>171,306千円</u>	少数株主持分	29,622千円	連結子会社株式売却益	457,993千円	<u>連結子会社株式の売却価額</u>	<u>603,563千円</u>	連結子会社の現金及び現金同等物	△119,444千円	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	484,119千円
流動資産	283,578千円																																																	
固定資産	55,133千円																																																	
のれん	7,787千円																																																	
<u>資産合計</u>	<u>346,499千円</u>																																																	
流動負債	171,306千円																																																	
固定負債	－千円																																																	
<u>負債合計</u>	<u>171,306千円</u>																																																	
少数株主持分	29,622千円																																																	
連結子会社株式売却益	457,993千円																																																	
<u>連結子会社株式の売却価額</u>	<u>603,563千円</u>																																																	
連結子会社の現金及び現金同等物	△119,444千円																																																	
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	484,119千円																																																	
流動資産	283,578千円																																																	
固定資産	55,133千円																																																	
のれん	7,787千円																																																	
<u>資産合計</u>	<u>346,499千円</u>																																																	
流動負債	171,306千円																																																	
固定負債	－千円																																																	
<u>負債合計</u>	<u>171,306千円</u>																																																	
少数株主持分	29,622千円																																																	
連結子会社株式売却益	457,993千円																																																	
<u>連結子会社株式の売却価額</u>	<u>603,563千円</u>																																																	
連結子会社の現金及び現金同等物	△119,444千円																																																	
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	484,119千円																																																	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>374,138</td> <td>183,879</td> <td>190,258</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>131,966</td> <td>54,849</td> <td>77,117</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>506,104</td> <td>238,729</td> <td>267,375</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	374,138	183,879	190,258	無形固定資産 (その他)	131,966	54,849	77,117	合計	506,104	238,729	267,375	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>600,718</td> <td>263,082</td> <td>337,636</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>235,488</td> <td>104,046</td> <td>131,441</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>836,206</td> <td>367,129</td> <td>469,077</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	600,718	263,082	337,636	無形固定資産 (その他)	235,488	104,046	131,441	合計	836,206	367,129	469,077	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>393,759</td> <td>215,670</td> <td>178,089</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>131,966</td> <td>63,810</td> <td>68,155</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>525,726</td> <td>279,481</td> <td>246,245</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	393,759	215,670	178,089	無形固定資産 (その他)	131,966	63,810	68,155	合計	525,726	279,481	246,245
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 (その他)	374,138	183,879	190,258																																															
無形固定資産 (その他)	131,966	54,849	77,117																																															
合計	506,104	238,729	267,375																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 (その他)	600,718	263,082	337,636																																															
無形固定資産 (その他)	235,488	104,046	131,441																																															
合計	836,206	367,129	469,077																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 (その他)	393,759	215,670	178,089																																															
無形固定資産 (その他)	131,966	63,810	68,155																																															
合計	525,726	279,481	246,245																																															
(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 1年内 99,769千円 1年超 171,956千円 合計 271,725千円	(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 1年内 162,810千円 1年超 313,736千円 合計 476,546千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 100,274千円 1年超 150,738千円 合計 251,012千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 59,429千円 減価償却費相当額 52,651千円 支払利息相当額 2,844千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 76,415千円 減価償却費相当額 72,334千円 支払利息相当額 4,248千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 98,554千円 減価償却費相当額 89,682千円 支払利息相当額 5,049千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,683千円 1年超 ー千円 合計 1,683千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 153千円 1年超 ー千円 合計 153千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,071千円 1年超 ー千円 合計 1,071千円																																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)			当中間連結会計期間末 (平成20年1月31日)			前連結会計年度末 (平成19年7月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
株式	251,449	273,289	21,840	161,484	169,843	8,358	146,705	161,391	14,685
債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	50,373	49,721	△652	—	—	—
計	251,449	273,289	21,840	211,858	219,564	7,705	146,705	161,391	14,685

(注) その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落したものについて一律減損処理を行い、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したものについては、回復可能性を検討し、回復する可能性が明らかでない銘柄について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年1月31日)	前連結会計年度末 (平成19年7月31日)
(1) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	201,414	179,226	180,398
合同運用信託受益権	—	100,000	—
投資事業有限責任組合及び これに類する組合への出資金	154,303	99,166	99,928
(2) 非連結子会社株式	—	—	533
(3) 関連会社株式	—	30,000	—
合計	355,717	408,393	280,860

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年8月1日 至平成20年1月31日）

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成18年10月1日 至平成19年7月31日）

1. 取引の状況等に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップであります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスクへのヘッジを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップは市場金利の変動によるリスクを有しております。しかし、当取引は、ヘッジを目的としていることから、これらが経営成績に与える影響は限定的であると考えております。また、当社は、取引先が 契約不履行に陥る信用リスクを有しています。しかし、当社はデリバティブ取引の相手方を長期債務に関する信用格付けが高い金融機関に限定しているため、実質的な信用リスクは無いものと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、(株)TYO Administration 決裁担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年7月31日）			
		契約金額（千円）	契約金額のうち1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	150,000	150,000	△4,790	△4,790
	合計	150,000	150,000	△4,790	△4,790

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)

1. 連結財務諸表への影響額

連結財務諸表への影響はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

a. 提出会社

	平成15年 新株予約権による ストック・ オプション	平成16年 新株予約権による ストック・ オプション	平成17年 新株予約権による ストック・ オプション	平成18年 新株予約権による ストック・ オプション	平成20年 新株予約権による ストック・ オプション	平成20年 新株予約権による ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び数	当社取締役2名 当社従業員4名 子会社取締役27名 子会社従業員3名	当社取締役2名 当社従業員6名 子会社取締役43名	当社従業員1名 関係会社取締役12名	当社取締役1名 当社従業員7名 関係会社取締役34名 関係会社従業員8名	当社取締役9名	当社従業員11名 子会社取締役48名 子会社従業員7名
ストック・ オプション (注)	普通株式 585,000株	普通株式 1,000,000株	普通株式 213,500株	普通株式 901,500株	普通株式 500,000株	普通株式 400,000株
付与日	平成15年7月2日	平成16年7月6日	平成17年7月5日	平成18年3月7日	平成20年3月10日	平成20年3月10日
権利確定条件	付与日(平成15年 7月2日)以降、 権利確定日(平成 17年12月31日)ま で継続して勤務し ていること。	付与日(平成16年 7月6日)以降、 権利確定日(平成 18年12月31日)ま で継続して勤務し ていること。	付与日(平成17年 7月5日)以降、 権利確定日(平成 19年12月31日)ま で継続して勤務し ていること。	付与日(平成18年 3月7日)以降、 権利確定日(平成 20年12月31日)ま で継続して勤務し ていること。	付与日(平成20年 3月10日)以降、 権利確定日(平成 22年10月31日)ま で継続して勤務し ていること。	付与日(平成20年 3月10日)以降、 権利確定日(平成 22年10月31日)ま で継続して勤務し ていること。
対象勤務期間	平成15年7月2日～ 平成17年12月31日	平成16年7月6日～ 平成18年12月31日	平成17年7月5日～ 平成19年12月31日	平成18年3月7日～ 平成20年12月31日	平成20年3月10日～ 平成22年10月31日	平成20年3月10日～ 平成22年10月31日
権利行使期間	平成18年1月1日～ 平成24年12月26日	平成19年1月1日～ 平成25年12月23日	平成20年1月1日～ 平成26年12月21日	平成21年1月1日～ 平成27年12月21日	平成22年11月1日～ 平成28年10月27日	平成22年11月1日～ 平成28年10月27日

b. 子会社

	平成18年新株予約権による ストック・オプション (株式会社デジタル・ フロンティア)	平成18年新株予約権による ストック・オプション (株式会社エムワン プロダクション)
付与対象者の区分及び数	子会社取締役5名	子会社取締役4名 子会社従業員3名
ストック・オプション数(注)	普通株式75株	普通株式380株
付与日	平成18年2月1日	平成18年8月22日
権利確定条件	付与日(平成18年2月1日) 以降、権利確定日(平成20年1 月31日)まで継続して勤務し ていること。	付与日(平成18年8月22日)以 降、権利確定日(平成20年8月 12日)まで継続して勤務してい ること。
対象勤務期間	平成18年2月1日～ 平成20年1月31日	平成18年8月22日～ 平成20年8月12日
権利行使期間	平成20年2月1日～ 平成28年1月31日	平成20年8月13日～ 平成28年8月12日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

a. 提出会社

	平成15年 新株予約権による ストック・ オプション	平成16年 新株予約権による ストック・ オプション	平成17年 新株予約権による ストック・ オプション	平成18年 新株予約権による ストック・ オプション	平成20年 新株予約権による ストック・ オプション	平成20年 新株予約権による ストック・ オプション
権利確定前(株)			198,500		500,000	400,000
前連結会計年度末	—	—	—	896,500	—	—
付与	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	30,000	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	866,500	—	—
権利確定後(株)						
前連結会計年度末	328,000	730,000	—	—	—	—
権利確定	—	—	198,500	—	—	—
権利行使	66,000	—	—	—	—	—
失効	—	10,000	40,000	—	—	—
未行使残	262,000	720,000	158,500	—	—	—

b. 子会社

	平成18年新株予約権による ストック・オプション (株式会社デジタル・ フロンティア)	平成18年新株予約権による ストック・オプション (株式会社エムワン プロダクション)
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	75	380
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	75	380
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

a. 提出会社

	平成15年 新株予約権による ストック・ オプション	平成16年 新株予約権による ストック・ オプション	平成17年 新株予約権による ストック・ オプション	平成18年 新株予約権による ストック・ オプション	平成20年 新株予約権による ストック・ オプション	平成20年 新株予約権による ストック・ オプション
権利行使価格(円)	181	343	593	758	172	172
行使時平均株価(円)	334	—	—	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	—	—	—	—

b. 子会社

	平成18年新株予約権による ストック・オプション (株式会社デジタル・ フロンティア)	平成18年新株予約権による ストック・オプション (株式会社エムワン プロダクション)
権利行使価格(円)	305,547	62,398
行使時平均株価(円)	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結会計年度末におけるストック・オプションの本源的価値合計額 18,741,600円

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日）

1. 連結財務諸表への影響額

連結財務諸表への影響はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

a. 提出会社

	平成15年 新株予約権による ストック・オプション	平成16年 新株予約権による ストック・オプション	平成17年 新株予約権による ストック・オプション	平成18年 新株予約権による ストック・オプション
付与対象者の 区分及び数	当社取締役2名 当社従業員4名 子会社取締役27名 子会社従業員3名	当社取締役2名 当社従業員6名 子会社取締役43名	当社従業員1名 関係会社取締役12名	当社取締役1名 当社従業員7名 関係会社取締役34名 関係会社従業員8名
ストック・ オプション数(注)	普通株式 585,000株	普通株式 1,000,000株	普通株式 213,500株	普通株式 901,500株
付与日	平成15年7月2日	平成16年7月6日	平成17年7月5日	平成18年3月7日
権利確定条件	付与日（平成15年7月2日）以降、権利確定日（平成17年12月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成16年7月6日）以降、権利確定日（平成18年12月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成17年7月5日）以降、権利確定日（平成19年12月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年3月7日）以降、権利確定日（平成20年12月31日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年7月2日～ 平成17年12月31日	平成16年7月6日～ 平成18年12月31日	平成17年7月5日～ 平成19年12月31日	平成18年3月7日～ 平成20年12月31日
権利行使期間	平成18年1月1日～ 平成24年12月26日	平成19年1月1日～ 平成25年12月23日	平成20年1月1日～ 平成26年12月21日	平成21年1月1日～ 平成27年12月21日

b. 子会社

	平成17年新株予約権による ストック・オプション (デジタルアーカイブ・ ジャパン株式会社)	平成18年新株予約権による ストック・オプション (株式会社デジタル・ フロンティア)	平成18年新株予約権による ストック・オプション (株式会社エムワン プロダクション)
付与対象者の区分及び数	子会社取締役4名 子会社従業員11名	子会社取締役5名	子会社取締役4名 子会社従業員3名
ストック・オプション数(注)	普通株式265株	普通株式75株	普通株式380株
付与日	平成17年7月28日	平成18年2月1日	平成18年8月22日
権利確定条件	①発行会社の株式が、いずれかの証券取引所に上場されること。 ②付与日（平成17年7月28日）以降、権利確定日（平成19年7月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年2月1日）以降、権利確定日（平成20年1月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年8月22日）以降、権利確定日（平成20年8月12日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	定めておりません。	平成18年2月1日～ 平成20年1月31日	平成18年8月22日～ 平成20年8月12日
権利行使期間	平成19年8月1日～ 平成27年7月27日	平成20年2月1日～ 平成28年1月31日	平成20年8月13日～ 平成28年8月12日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

a. 提出会社

	平成15年 新株予約権による ストック・オプション	平成16年 新株予約権による ストック・オプション	平成17年 新株予約権による ストック・オプション	平成18年 新株予約権による ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	770,000	213,500	901,500
付与	—	—	—	—
失効	—	10,000	15,000	5,000
権利確定	—	760,000	—	—
未確定残	—	—	198,500	896,500
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	328,000	—	—	—
権利確定	—	760,000	—	—
権利行使	66,000	—	—	—
失効	—	30,000	—	—
未行使残	262,000	730,000	—	—

b. 子会社

	平成18年新株予約権による ストック・オプション (デジタルアーカイブ・ ジャパン株式会社)	平成18年新株予約権による ストック・オプション (株式会社デジタル・ フロンティア)	平成18年新株予約権による ストック・オプション (株式会社エムワン プロダクション)
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	265	75	380
付与	—	—	—
失効	265	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	75	380
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

② 単価情報

a. 提出会社

	平成15年 新株予約権による ストック・オプション	平成16年 新株予約権による ストック・オプション	平成17年 新株予約権による ストック・オプション	平成18年 新株予約権による ストック・オプション
権利行使価格 (円)	181	343	593	758
行使時平均株価 (円)	334	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

b. 子会社

	平成17年新株予約権による ストック・オプション (デジタルアーカイブ・ ジャパン株式会社)	平成18年新株予約権による ストック・オプション (株式会社デジタル・ フロンティア)	平成18年新株予約権による ストック・オプション (株式会社エムワン プロダクション)
権利行使価格 (円)	200,000	305,547	62,398
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結会計年度末におけるストック・オプションの本源的価値合計額 11,420,520円

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

新設分割

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 分割する事業の名称及び内容

- ①名称 プロダクションズ本部プロダクション3
- ②事業内容 広告の企画・プロデュース・制作事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新たに設立する会社「株式会社1st Avenue」を承継会社とする簡易分割による新設分割方式を採用いたしました。なお、会社法第805条の規定により、第804条1項に定める株主総会の承認を得ることなく分割を行うものであります。

(3) 結合後企業の名称

株式会社1st Avenue (新設分割)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①会社分割の目的

当社グループは、「マルチブランド戦略」(当社を事業持株会社とした多数の優秀なコンテンツ制作会社をグループ化する戦略)を中期的な経営戦略として掲げており、広告業界での淘汰が進む中、より特徴あるブランド力で、新たな提案をクライアントに提供し続けていきたいと考えております。

今回、経営戦略の一環として当社より、広告制作でより高品質な作品を提供していくばかりでなく、クライアントに対してのコンセプトプランニングを行い、クリエイティブ主導でメッセージの届け方を立案していく点に特徴を持っている広告の企画・プロデュース制作会社を、会社分割により新設することといたしました。

②分割期日

平成18年10月1日

③割当株式数

新設会社は、当社に対して普通株式400株を発行しております。

④承継した資産・負債の状況

流動資産	120百万円	流動負債	96百万円
固定資産	3百万円	資本金	10百万円
		資本剰余金	17百万円
合計	123百万円	合計	123百万円

2. 実施した会計処理の概要

本新設分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日）

I. パーチェス法適用関係

平成19年10月17日に株式会社円谷エンタープライズを、平成19年10月18日に同社を経由して同社子会社である株式会社円谷プロダクションを連結子会社といたしました。当該子会社取得の概要は以下のとおりであります。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率
 - (1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容
被取得企業 株式会社円谷エンタープライズ及び株式会社円谷プロダクション
事業の内容 商品化権、版權の提供、映画製作、怪獣貸出
 - (2) 企業結合を行った理由
当社は、TV-CM、WEBコンテンツ、CG、アニメーション、映画、ゲームソフト等多岐にわたる映像コンテンツを制作してまいりましたが、当社の映像コンテンツ制作において培ってきたノウハウを、株式会社円谷プロダクションの「ウルトラマンシリーズ」という人気キャラクターと掛け合わせることで、更に多角的にビジネスを展開していくことを目的として企業結合いたしました。
 - (3) 企業結合日
株式会社円谷エンタープライズ 平成19年10月17日
株式会社円谷プロダクション 平成19年10月18日
 - (4) 企業結合の法的形式
第三者割当増資引受及び株式取得
 - (5) 結合後企業の名称
当社の株式取得後も名称の変更はありません。
 - (6) 取得した議決権比率
株式会社円谷エンタープライズ 80.0%
株式会社円谷プロダクション 68.0%（当社間接保有比率54.4%）
株式会社円谷エンタープライズ及び株式会社円谷プロダクション株式の追加取得及び同2社間の株式交換によりみなし取得日における議決権比率は両社とも100%となりました。
2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
みなし取得日が平成19年10月31日のため、当中間連結会計期間の業績は、平成19年11月1日から平成20年1月31日になります。
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳
取得の対価 現金
取得原価 株式会社円谷エンタープライズ 株式取得費用133百万円
株式会社円谷プロダクション 株式取得費用349百万円（内 新規取得107百万円）
4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 - (1) 負ののれん
1,149百万円
 - (2) 発生原因
著作権等無形固定資産の価値により発生したものであります。
 - (3) 償却方法及び償却期間
20年間の均等償却
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
 - (1) 資産の額

流動資産	1,607百万円
固定資産	6,700百万円
合計	8,308百万円
 - (2) 負債の額

流動負債	2,454百万円
固定負債	4,553百万円
負ののれん	1,149百万円
合計	8,157百万円

6. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

著作権等無形資産	4,909百万円	50年
----------	----------	-----

7. 当該企業結合が当中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定したときの当中間連結会計期間の中間連結損益計算書への影響額

売上高	1,949百万円の増加
-----	-------------

税金等調整前中間純利益	1,227百万円の減少
-------------	-------------

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

株式会社円谷プロダクションの平成19年8月1日から平成19年10月31日の損益を基に算定しております。

なお、中間連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額については、監査証明を受けておりません。

II. 共通支配下の取引等の注記

新設分割

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 分割する事業の名称及び内容

①名称 株式会社ティー・ワイ・オーのプロダクションズ事業部門

②事業内容 TV-CMの企画・制作事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新たに設立する会社「株式会社TYOプロダクションズ」を承継会社とする分社型新設分割を実施いたしました。

(3) 結合後企業の名称

株式会社TYOプロダクションズ(新設分割)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①会社分割の目的

当社は、プロダクションズ事業部門を分社化し、連結グループを形成する多種多様な映像コンテンツを制作する全ての事業会社から等距離となることで、連結グループとしてより合理的な企業目的の達成と株主利益の増進に徹することができ、また、新設会社はこれまで以上にTV-CMの企画・制作事業に注力することが可能となるため。

②分割期日

平成19年8月1日

③割当株式数

新設会社は、当社に対して普通株式6,000株を発行しております。

なお、新設会社は株券を不発行といたしました。

④承継した資産・負債の状況

流動資産	289百万円	流動負債	93百万円
固定資産	134百万円	資本金	300百万円
		資本剰余金	30百万円
合計	424百万円	合計	424百万円

2. 実施した会計処理の概要

本新設分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

吸収合併

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 吸収合併する事業の名称及び内容

(存続会社)

- ①名称 株式会社円谷プロダクション (完全子会社)
- ②事業内容 映画製作、怪獣貸出、商品化権・版權の提供

(消滅会社)

- ①名称 株式会社円谷エンタープライズ (完全子会社)
- ②事業内容 商品化権、版權の提供

(消滅会社)

- ①名称 株式会社ビルドアップ (完全子会社)
- ②事業内容 映像・造形制作、玩具の企画・開発等

(2) 企業結合の法的形式

株式会社円谷プロダクションを存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

株式会社円谷プロダクション

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①吸収合併の目的

株式会社円谷プロダクション、株式会社円谷エンタープライズ、株式会社ビルドアップの3社合併により、お互いのノウハウを共有し、よりよい映像コンテンツを制作するだけでなく、各社に分散していた業務、資産及び経理等の管理部門を1社に集約することで、経営資源を適正に配分し、より効率的且つ起動的なグループ経営体制を構築することを目的としております。

②吸収合併の効力発生日

平成20年1月7日

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日）

新設分割

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 分割する事業の名称及び内容

①名称 プロダクションズ本部プロダクション3

②事業内容 広告の企画・プロデュース・制作事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新たに設立する会社「株式会社1st Avenue」を承継会社とする簡易分割による新設分割方式を採用いたしました。なお、会社法第805条の規定により、第804条1項に定める株主総会の承認を得ることなく分割を行うものであります。

(3) 結合後企業の名称

株式会社1st Avenue（新設分割）

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①会社分割の目的

当社グループは、「マルチブランド戦略」（当社を事業持株会社とした多数の優秀なコンテンツ制作会社をグループ化する戦略）を中期的な経営戦略として掲げており、広告業界での淘汰が進む中、より特徴あるブランド力で、新たな提案をクライアントに提供し続けていきたいと考えております。

今回、経営戦略の一環として当社より、広告制作でより高品質な作品を提供していくばかりでなく、クライアントに対してのコンセプトプランニングを行い、クリエイティブ主導でメッセージの届け方を立案していく点に特徴を持っている広告の企画・プロデュース制作会社を、会社分割により新設することといたしました。

②分割期日

平成18年10月1日

③割当株式数

新設会社は、当社に対して普通株式400株を発行しております。

④承継した資産・負債の状況

流動資産	120百万円	流動負債	96百万円
固定資産	3百万円	資本金	10百万円
		資本剰余金	17百万円
合計	123百万円	合計	123百万円

2. 実施した会計処理の概要

本新設分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

（注）前連結会計年度において連結会計年度の末日を9月30日から7月31日に変更しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	広告映像事業 (千円)	WEB事業 (千円)	エンタテイン メント事業 (千円)	コンテンツ・ ソリューション 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,263,404	898,132	2,414,201	548,362	11,124,100	—	11,124,100
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	30,022	8,071	18,995	358,477	415,567	(415,567)	—
計	7,293,427	906,204	2,433,197	906,839	11,539,667	(415,567)	11,124,100
営業費用	6,697,260	884,214	2,496,771	772,395	10,850,642	(124,678)	10,725,963
営業利益又は営業損失 (△)	596,166	21,989	△63,574	134,443	689,025	(290,888)	398,136

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、事業の性質及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業に属する主要な事業内容

広告映像事業	TV-CMの企画・制作、広告の企画・プロデュース
WEB事業	インタラクティブ・コンテンツの企画・制作
エンタテインメント事業	ゲームソフト、音楽ソフトの企画・制作・販売、CG、アニメーション等の企画・制作、キャラクター等の企画・開発、放送番組の企画・制作
コンテンツ・ソリューション事業	映像コンテンツ制作のプラットフォーム（編集スペースや編集素材等）や編集技術の提供、映像撮影関連業務

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は289,376千円であり、その主な内容は親会社の経営企画に関する部門及びグループ全体の管理業務に係る費用であります。

4. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、事業の性質及び販売市場の類似等の観点から「広告映像事業」、「エンタテインメント事業」、「コンテンツ・ソリューション事業」の3区分で表示しておりました。

しかし、広告映像事業に属しておりましたWEB事業につきまして、TV-CMに並ぶ広告の媒体として市場規模が拡大傾向にある中での今後の強化・発展を鑑みて、当社グループの経営実態により適合するよう、当中間連結会計期間より独立させ、新たに「WEB事業」を新設して4区分で表示しております。

また、コンテンツ・ソリューション事業に属していた企画・プロデュース事業は、事業の大半が広告関連業務となった実態を鑑みて、当中間連結会計期間より広告映像事業に変更しております。

この結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合に比べて当中間連結会計期間の売上高は、広告映像事業が759百万円（うち、外部顧客に対する売上高は774百万円）減少し、WEB事業が906百万円（うち外部顧客に対する売上高は898百万円）増加し、コンテンツ・ソリューション事業が147百万円（うち、外部顧客に対する売上高は124百万円）減少しております。当中間連結会計期間の営業利益は、広告映像事業が52百万円減少し、WEB事業が21百万円増加し、コンテンツ・ソリューション事業が31百万円増加しております。

なお、当中間連結会計期間の事業区分によった場合の、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）

	広告映像事業 (千円)	WEB事業 (千円)	エンタテイン メント事業 (千円)	コンテンツ・ ソリューション 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,569,260	509,915	1,871,182	722,064	10,699,422	—	10,699,422
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	19,698	37,273	49,662	413,681	520,316	(520,316)	—
計	7,615,959	547,188	1,920,844	1,135,746	11,219,739	(520,316)	10,699,422
営業費用	6,675,407	511,465	1,993,632	924,986	10,105,491	(291,684)	9,813,806
営業利益又は営業損失 (△)	940,552	35,723	△72,787	210,759	1,114,247	(228,631)	885,615

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	広告映像事業 (千円)	WEB事業 (千円)	エンタテイン メント事業 (千円)	コンテンツ・ ソリューション 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,083,582	936,631	4,574,384	1,460,154	21,054,751	—	21,054,751
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	19,920	77,118	64,680	728,802	890,521	(890,521)	—
計	14,103,502	1,013,750	4,639,064	2,188,956	21,945,273	(890,521)	21,054,751
営業費用	12,831,873	1,017,639	4,498,315	1,851,091	20,198,919	(423,401)	19,775,517
営業利益又は営業損失 (△)	1,271,628	△3,889	140,749	337,865	1,746,354	(467,120)	1,279,233

当中間連結会計期間（自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日）

	広告映像事業 (千円)	WEB事業 (千円)	エンタテイン メント事業 (千円)	コンテンツ・ ソリューション 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,431,223	1,740,894	4,061,329	389,390	14,622,837	—	14,622,837
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	193,281	120,146	44,280	358,484	716,193	(716,193)	—
計	8,624,505	1,861,040	4,105,609	747,875	15,339,031	(716,193)	14,622,837
営業費用	8,068,402	1,797,500	3,708,739	648,853	14,223,495	(526,742)	13,696,752
営業利益又は営業損失(△)	556,102	63,540	396,870	99,022	1,115,535	(189,450)	926,085

(注)WEB事業の業績には、インターナショナル事業の業績が含まれております。

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、事業の性質及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業に属する主要な事業内容

広告映像事業	TV-CMの企画・制作、広告の企画・プロデュース、マーケティング・コミュニケーション
WEB事業	インタラクティブ・コンテンツの企画・制作、インターネット動画広告の企画・制作・販売
エンタテインメント事業	ゲームソフト、音楽ソフトの企画・制作・販売、CG、映画、アニメーション、放送番組等の企画・制作、キャラクター等の企画・開発
コンテンツ・ソリューション事業	映像コンテンツ制作のプラットフォーム（編集スペースや編集素材等）や編集技術の提供、映像撮影・照明機材関連業務

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,105,744千円であり、その主な内容は親会社の経営企画に関する部門及びグループ全体の管理業務に係る費用であります。

4. 会計方針の変更

(収益及び費用の計上区分の変更)

従来、製作委員会等への出資に係わる収益及び対応する費用は、営業外収益及び営業外費用に計上していましたが、各社の出資の実態を適切に反映させるために、当中間連結会計期間からそれぞれ売上高又は営業外収益及び売上原価又は営業外費用として計上する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法に比較して、エンタテインメント事業の売上高が49,801千円、営業費用が66,967千円増加し、営業利益は17,166千円減少しております。

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日）

	広告映像事業 (千円)	WEB事業 (千円)	エンタテインメント事業 (千円)	コンテンツ・ソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,083,602	1,947,503	4,080,702	800,687	18,912,496	—	18,912,496
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,113	122,585	28,093	614,666	770,458	(770,458)	—
計	12,088,715	2,070,088	4,108,796	1,415,354	19,682,954	(770,458)	18,912,496
営業費用	11,072,311	1,938,605	4,239,397	1,203,972	18,454,287	(250,545)	18,203,741
営業利益又は営業損失(△)	1,016,403	131,483	△130,601	211,381	1,228,667	(519,912)	708,754

(注) WEB事業の業績には、インターナショナル事業の業績が含まれております。

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、事業の性質及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 前連結会計年度において連結会計年度の末日を9月30日から7月31日へ変更しております。

3. 各事業に属する主要な事業内容

広告映像事業	TV-CMの企画・制作、広告の企画・プロデュース、マーケティングコミュニケーション
WEB事業	インタラクティブ・コンテンツの企画・制作、インターネット動画広告の企画・制作・販売
エンタテインメント事業	ゲームソフト、音楽ソフトの企画・制作・販売、CG、アニメーション等の企画・制作、キャラクター等の企画・開発、放送番組の企画・制作
コンテンツ・ソリューション事業	映像コンテンツ制作のプラットフォーム（編集スペースや編集素材等）や編集技術の提供、映像撮影関連業務

4. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は512,099千円であり、その主な内容は親会社の経営企画に関する部門及びグループ全体の管理業務に係る費用であります。

5. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、事業の性質及び販売市場の類似等の観点から「広告映像事業」、「エンタテインメント事業」、「コンテンツ・ソリューション事業」の3区分で表示しておりました。

しかし、広告映像事業に属しておりましたWEB事業につきまして、TV-CMに並ぶ広告の媒体として市場規模が拡大傾向にある中での今後の強化・発展を鑑みて、当社グループの経営実態により適合するよう、当中間連結会計期間より独立させ、新たに「WEB事業」を新設して4区分で表示しております。

また、コンテンツ・ソリューション事業に属していた企画・プロデュース事業は、事業の大半が広告関連業務となった実態を鑑みて、当中間連結会計期間より広告映像事業に変更しております。

この結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合に比べて当中間連結会計期間の売上高は、広告映像事業が759百万円（うち、外部顧客に対する売上高は774百万円）減少し、WEB事業が906百万円（うち外部顧客に対する売上高は898百万円）増加し、コンテンツ・ソリューション事業が147百万円（うち、外部顧客に対する売上高は124百万円）減少しております。当中間連結会計期間の営業利益は、広告映像事業が52百万円減少し、WEB事業が21百万円増加し、コンテンツ・ソリューション事業が31百万円増加しております。

なお、当中間連結会計期間の事業区分によった場合の、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

	広告映像事業 (千円)	WEB事業 (千円)	エンタテイン メント事業 (千円)	コンテンツ・ ソリューション 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,083,582	936,631	4,574,384	1,460,154	21,054,751	—	21,054,751
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	19,920	77,118	64,680	728,802	890,521	(890,521)	—
計	14,103,502	1,013,750	4,639,064	2,188,956	21,945,273	(890,521)	21,054,751
営業費用	12,831,873	1,017,639	4,498,315	1,851,091	20,198,919	(423,401)	19,775,517
営業利益又は営業損失 (△)	1,271,628	△3,889	140,749	337,865	1,746,354	(467,120)	1,279,233

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)において、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)において、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)において、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)	
1株当たり純資産額	75円34銭	1株当たり純資産額	84円30銭	1株当たり純資産額	69円32銭
1株当たり中間純利益金額	7円52銭	1株当たり中間純利益金額	18円78銭	1株当たり当期純利益金額	6円93銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	7円29銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	18円28銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	6円68銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	230,684	548,397	210,011
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	230,684	548,397	210,011
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,657	29,190	30,287
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	△5,484	△13,676	△6,325
(うち会社の発行する潜在株式による影響)	(△5,484)	(△13,676)	(△6,325)
普通株式増加数(千株)	234	52	184
(うち第1回新株予約権に係る増加数)(千株)	(164)	(52)	(130)
(うち第2回新株予約権に係る増加数)(千株)	(70)	—	(53)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権(新株予約権の数397個) 第5回新株予約権(新株予約権の数1,793個) ㈱エムワンプロダクション 第1回新株予約権(新株予約権の数380個)	第2回新株予約権(新株予約権の数720個) 第4回新株予約権(新株予約権の数317個) 第5回新株予約権(新株予約権の数1,733個)	第4回新株予約権(新株予約権の数397個) 第5回新株予約権(新株予約権の数1,793個) 連結子会社の新株予約権 デジタルアーカイブ・ジャパン㈱ 第1回新株予約権(新株予約権の数265個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)
	<p>1. 当社子会社の勝訴判決</p> <p>当社子会社である株式会社円谷プロダクション（以下「円谷プロ」という。）は、株式会社円谷チャイヨー（以下「チャイヨー」という。）の代表取締役であるソムポータ・センドゥアンチャイ氏（以下「ソムポータ氏」という。）等に対して、著作権侵害に基づく損害賠償請求を求める訴訟をタイ王国最高裁判所において提起しておりますが、円谷プロの主張が全面的に認められ勝訴いたしました。</p> <p>(1) 本件訴訟を提起していた当社子会社の名称</p> <p>a. 商号 株式会社円谷プロダクション</p> <p>b. 本店所在地 東京都世田谷区八幡山一丁目10番1号</p> <p>c. 代表者 森島 恒行</p> <p>(2) 判決があった裁判所及び年月日 タイ王国最高裁判所 平成20年2月5日</p> <p>(3) 本件訴訟の提起を受けた者 ソムポータ氏（他3名）</p> <p>※チャイヨーの代表取締役。なお、円谷プロとチャイヨーは資本関係・人的関係・一切ございません。</p> <p>(4) 本件訴訟のこれまでの経緯と判決内容 被告であるソムポータ氏は、当時円谷プロの代表取締役であった故円谷卓氏とソムポータ氏との間で締結されたとされている「ウルトラマンシリーズ」等の著作権譲渡契約（以下「本契約」という。）に基づき、同シリーズのキャラクタービジネスを展開していました。原告である円谷プロは、円谷プロこそが「ウルトラマンシリーズ」等の唯一の著作権者であることを主張し、ソムポータ氏が本契約締結後同シリーズに係る事業を展開した結果円谷プロが被った著作権侵害に基づく損害賠償請求を求め、1997年12月にタイIP&IT裁判所（知的財産権&国際通商裁判所）において訴えを提起いたしました。</p> <p>2000年4月に出されたタイIP&IT裁判所における第一審判決では、円谷プロこそが唯一のウルトラマン作品の著作権者である点については認められたものの、初期ウルトラマン9作品については本契約に定められている通りチャイヨーに譲渡されたものであり、当該9作品についてのタイにおける著作権はチャイヨーに帰属するとされました。円谷プロはこれを不服とし、2000年7月に上告いたしました。</p> <p>今回円谷プロが主張していたのは、①円谷プロこそが「ウルトラマンシリーズ」等の唯一の著作権者であること、②ソムポータ氏が締結したと主張している本契約書が偽造されたものであることの2点であり、また偽造契約に基づく著作権侵害による損害賠償請求を求め争ってまいりました。本日、ソムポータ氏はウルトラマンの共同創作者ではなく円谷プロこそが「ウルトラ</p>	<p>1. 株式会社円谷エンタープライズ及び株式会社円谷プロダクションの子会社化</p> <p>平成19年10月16日開催の当社取締役会決議及び同日開催の株式会社円谷エンタープライズ（以下「円谷エンタープライズ」という。）の臨時株主総会決議に基づき、円谷エンタープライズの第三者割当増資を受け、平成19年10月17日付で、同社株式の80.0%を取得（子会社化）いたしました。また、平成19年10月18日付で、同社を經由して同社子会社の株式会社円谷プロダクション（以下「円谷プロ」という。）の株式の68.0%（当社間接所有割合54.4%）を取得したため、円谷プロダクションは当社の孫会社となりました。</p> <p>I. 円谷エンタープライズ</p> <p>(1) 異動した子会社の概要</p> <p>(a) 商号 株式会社円谷エンタープライズ</p> <p>(b) 代表者 代表取締役 円谷 一夫</p> <p>※平成19年10月16日開催の臨時株主総会終結の時をもって辞任し、森島恒行氏が新たに代表取締役に選任されました。</p> <p>(c) 本店所在地 東京都港区虎ノ門5-13-1</p> <p>(d) 設立年月日 昭和43年4月</p> <p>(e) 主な事業内容 商品化権、版権の提供</p> <p>(f) 事業年度の末日 9月末</p> <p>(g) 従業員数 3名</p> <p>(h) 資本金の額 10,000千円</p> <p>※第三者割当増資実施前</p> <p>(i) 発行済株式総数 20,000株</p> <p>※第三者割当増資実施前</p> <p>(j) 大株主構成及び所有割合 円谷 一夫 16,066株 (80.3%)</p> <p>※第三者割当増資実施前</p> <p>(k) 最近事業年度における業績の動向 売上高305,060千円（平成18年9月期）</p> <p>(2) 第三者割当増資引受の概要</p> <p>(a) 引受株式数 80,000株</p> <p>(b) 引受価額 1株につき1,000円</p> <p>(c) 引受総額 80百万円</p> <p>(d) 払込期日 平成19年10月17日</p> <p>(e) 引受後の発行済株式総数 100,000株</p> <p>II. 円谷プロ</p> <p>(1) 異動した子会社の概要</p> <p>(a) 商号 株式会社円谷プロダクション</p> <p>(b) 代表者 代表取締役 円谷 一夫</p> <p>※平成19年10月18日開催の臨時株主総会終結の時をもって辞任し、森島恒行氏が新たに代表取締役の選任されました。</p> <p>(c) 本店所在地 東京都世田谷区八幡山1-10-1</p> <p>(d) 設立年月日 昭和38年4月</p> <p>(e) 主な事業内容 映画製作、怪獣貸出、商品化権・版権の提供</p> <p>(f) 事業年度の末日 2月末</p> <p>(g) 従業員数 87名</p> <p>(h) 資本金の額 10,000千円</p> <p>(i) 発行済株式総数 20,000株</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)</p>
	<p>マンシリーズ」等の唯一の著作権者であること、これまでソムボーテ氏がウルトラマンシリーズ等のビジネスを展開する上で根拠としていた契約書は偽造であり無効だとする主張が、タイ王国最高裁判所において全面的に認められ円谷プロが勝訴し、同裁判所よりソムボーテ氏に対し、損害賠償金1,070万バーツ（約3,466万円）及び訴訟提起日（1997年12月）から損害賠償金の支払いを完了するまで年利7.5%の利息の支払いを命じる判決がありました。</p>	<p>(j) 大株主構成及び所有割合 ※株式取得前 円谷エンタープライズ9,100株(45.5%) 円谷 一夫 5,100株(25.5%) 東宝株式会社 3,800株(19.0%)</p> <p>(k) 最近事業年度における業績の動向 売上高5,588,846千円(平成19年2月期)</p> <p>(2) 株式取得の概要(円谷エンタープライズによる円谷プロ株式の取得)</p> <p>(a) 譲渡人 円谷 一夫 (b) 当社との関係 当社子会社の円谷エンタープライズの取締役</p> <p>(c) 取得株式数 4,500株 (d) 取得価額 1株当たりの10,000円 (e) 取得価額の総額 45百万円 (f) 取得日 平成19年10月18日 (g) 取得後の所有株式数 13,600株 (当社間接所有割合54.4%)</p> <p>2. ストック・オプションの付与 平成19年10月26日開催の第26期当社定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役に対する報酬等の一部として、また当社従業員等に対する特に有利な条件の株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を付与することを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。なお、詳細については、「第4 提出会社の状況1 株式等の状況(7) ストック・オプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>I. 当社取締役に対するストック・オプション</p> <p>(1) ストック・オプションとして新株予約権を発行する理由 適正な会社経営を通じた業績向上と株価上昇に対する当社取締役の意欲や士気を高めるとともに、株主と当社取締役との価値共有を進めることを目的として、各事業年度の会社業績及び当社取締役の業務執行の状況、貢献度等を勘案し、当社取締役にストック・オプションとして新株予約権を発行するものであります。なお、現在のところ当社取締役に對し、ストック・オプションを付与する具体的な予定はございませんが、経営環境の変化等により、効率的なインセンティブを付与する必要が生じる状況に備えるものであります。</p> <p>(2) 新株予約権の要領</p> <p>①新株予約権の割当を受ける者 当社取締役</p> <p>②新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式500,000株を上限とする</p> <p>③新株予約権の行使に際して払込をすべき金額 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)
		<p>II. 当社従業員等に対するストック・オプション</p> <p>(1) スtock・オプションとして特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由 当社従業員が、連結業績をより意識して業務執行に取り組むとともに、株主との利害の一致を図ることを目的に、当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を無償で発行するものであります。</p> <p>(2) 新株予約権の要領</p> <p>①新株予約権の割当を受ける者 当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員</p> <p>②新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式400,000株を上限とする。</p> <p>③新株予約権と引換えに金銭を払い込むことの要否 金銭の払込を要しない。</p> <p>④新株予約権の行使に際して払込をすべき金額 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額</p>

(2) 【その他】

①決算日後の状況

特記事項はありません。

②訴訟

当半期報告書提出日現在で、当社は子会社である株式会社円谷プロダクションがタイにおいて25件、中国において14件、日本において2件訴訟を抱えている旨把握しておりますが、第一部 企業情報 第5 経理の状況

1 中間連結財務諸表等（重要な後発事象）に記載したタイの最高裁における勝訴判決により、現在同社が抱えているこれらの裁判も解決へと向かうものと考えております。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年1月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		259,908		112,412		174,843	
2. 受取手形		86,770		58,147		318,575	
3. 営業外受取手形	※4	688,038		587,494		394,386	
4. 売掛金		1,703,449		369,086		916,152	
5. たな卸資産		154,645		12,607		248,575	
6. 短期貸付金		3,810,328		5,541,448		4,233,439	
7. その他		154,215		158,499		277,233	
8. 貸倒引当金		△634		△883		△596	
流動資産合計		6,856,722	55.4	6,838,811	53.2	6,562,611	54.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1 ※2	398,684		336,022		390,687	
(2) 土地	※1	557,379		530,920		557,379	
(3) その他	※2	20,004		13,434		18,246	
有形固定資産合計		976,068	7.9	880,377	6.9	966,313	8.0
2. 無形固定資産		9,327	0.1	10,349	0.1	8,985	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,863,994		3,841,561		2,870,672	
(2) 保険積立金		838,042		512,584		874,766	
(3) その他		824,404		763,384		739,320	
投資その他の資産 合計		4,526,441	36.6	5,117,530	39.8	4,484,759	37.3
固定資産合計		5,511,836	44.6	6,008,257	46.8	5,460,058	45.4
資産合計		12,368,559	100.0	12,847,068	100.0	12,022,669	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		1,138,959		248,580		1,022,059	
2. 短期借入金		5,255,700		6,012,800		5,062,800	
3. 一年内償還予定社 債		40,000		40,000		40,000	
4. 未払法人税等		136,758		248,289		66,904	
5. 賞与引当金		40,480		—		28,534	
6. その他		204,485		169,077		213,820	
流動負債合計		6,816,384	55.1	6,718,748	52.3	6,434,119	53.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年1月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債	※1						
1. 社債		60,000		20,000		40,000	
2. 長期借入金		2,540,550		2,881,550		2,877,950	
3. 退職給付引当金		11,247		—		—	
4. 役員退職慰労引当金		282,366		289,200		284,766	
固定負債合計		2,894,163	23.4	3,190,750	24.8	3,202,716	26.6
負債合計		9,710,547	78.5	9,909,498	77.1	9,636,835	80.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,077,582	8.7	1,077,582	8.4	1,077,582	9.0
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金	679,698		679,698		679,698		
(2) その他資本剰余金	343,487		343,487		343,487		
資本剰余金合計	1,023,186	8.3	1,023,186	8.0	1,023,186	8.5	
3. 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金	1,148,612		1,710,471		1,155,989		
利益剰余金合計	1,148,612	9.3	1,710,471	13.3	1,155,989	9.6	
4. 自己株式	△603,920	△4.9	△879,305	△6.8	△879,305	△7.3	
株主資本合計	2,645,461	21.4	2,931,935	22.9	2,377,453	19.8	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	12,550	0.1	5,634	0.0	8,380	0.0	
評価・換算差額等合計	12,550	0.1	5,634	0.0	8,380	0.0	
純資産合計	2,658,011	21.5	2,937,570	22.9	2,385,833	19.8	
負債純資産合計	12,368,559	100.0	12,847,068	100.0	12,022,669	100.0	

(注) 前事業年度において事業年度の末日を変更しているため、前中間会計期間は平成18年10月1日から平成19年3月31日まで、当中間会計期間は平成19年8月1日から平成20年1月31日までとなっております。

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,381,862	100.0		1,408,802	100.0		5,647,938	100.0
II 売上原価			2,751,251	81.4		578,627	41.1		4,571,405	80.9
売上総利益			630,611	18.6		830,174	58.9		1,076,533	19.1
III 販売費及び一般管理 費			461,869	13.6		481,297	34.1		816,404	14.5
営業利益			168,741	5.0		348,876	24.8		260,128	4.6
IV 営業外収益	※1		430,045	12.7		46,442	3.3		501,610	8.9
V 営業外費用	※2		157,184	4.6		53,264	3.8		269,203	4.8
経常利益			441,603	13.1		342,054	24.3		492,535	8.7
VI 特別利益	※3		293,898	8.7		650,480	46.2		305,098	5.4
VII 特別損失	※4		2,994	0.1		29,264	2.1		24,924	0.4
税引前中間(当 期)純利益			732,506	21.7		963,270	68.4		772,710	13.7
法人税、住民税及 び事業税		192,598			300,248			194,046		
法人税等調整額		115,886	308,485	9.2	△8,221	292,027	20.8	147,264	341,311	6.1
中間(当期)純利 益			424,021	12.5		671,243	47.6		431,398	7.6

(注) 前事業年度において事業年度の末日を変更しているため、前中間会計期間は平成18年10月1日から平成19年3月31日まで、当中間会計期間は平成19年8月1日から平成20年1月31日までとなっております。

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,077,582	679,698	349,426	1,029,124	848,134	848,134	△429,011	2,525,829
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)					△123,543	△123,543		△123,543
中間純利益					424,021	424,021		424,021
自己株式の処分			△5,938	△5,938			17,884	11,946
自己株式の取得							△192,793	△192,793
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△5,938	△5,938	300,478	300,478	△174,908	119,631
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,077,582	679,698	343,487	1,023,186	1,148,612	1,148,612	△603,920	2,645,461

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日 残高 (千円)	20,023	20,023	2,545,853
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△123,543
中間純利益			424,021
自己株式の処分			11,946
自己株式の取得			△192,793
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△7,472	△7,472	△7,472
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△7,472	△7,472	112,158
平成19年3月31日 残高 (千円)	12,550	12,550	2,658,011

(注) 平成18年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年7月31日 残高 (千円)	1,077,582	679,698	343,487	1,023,186	1,155,989	1,155,989	△879,305	2,377,453
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△116,761	△116,761		△116,761
中間純利益					671,243	671,243		671,243
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	554,482	554,482	—	554,482
平成20年1月31日 残高 (千円)	1,077,582	679,698	343,487	1,023,186	1,710,471	1,710,471	△879,305	2,931,935

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年7月31日 残高 (千円)	8,380	8,380	2,385,833
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△116,761
中間純利益			671,243
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△2,745	△2,745	△2,745
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△2,745	△2,745	551,736
平成20年1月31日 残高 (千円)	5,634	5,634	2,937,570

(注) 前事業年度において、事業年度の末日を変更しているため、当中間会計期間は平成19年8月1日から平成20年1月31日までとなっております。

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,077,582	679,698	349,426	1,029,124	848,134	848,134	△429,011	2,525,829
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)					△123,543	△123,543		△123,543
当期純利益					431,398	431,398		431,398
自己株式の処分			△5,938	△5,938			17,884	11,946
自己株式の取得							△468,178	△468,178
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△5,938	△5,938	307,855	307,855	△450,293	△148,376
平成19年7月31日 残高 (千円)	1,077,582	679,698	343,487	1,023,186	1,155,989	1,155,989	△879,305	2,377,453

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日 残高 (千円)	20,023	20,023	2,545,853
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△123,543
当期純利益			431,398
自己株式の処分			11,946
自己株式の取得			△468,178
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△11,642	△11,642	△11,642
事業年度中の変動額合計 (千円)	△11,642	△11,642	△160,019
平成19年7月31日 残高 (千円)	8,380	8,380	2,385,833

(注) 平成18年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左
(2) たな卸資産	原材料 総平均法による原価法 仕掛品	原材料 同左 仕掛品	原材料 同左 仕掛品
(3) デリバティブ	個別法による原価法 原則として時価法	同左 同左	同左 同左
2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 主な耐用年数 建物 6年～50年	定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 主な耐用年数 建物 6年～50年 器具及び備品 2年～15年	同左
(2) 無形固定資産	定額法 耐用年数 ソフトウェア（自社利用分） 5年	定額法 利用可能期間 ソフトウェア（自社利用分） 5年	同左
3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の下期支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する部分に相当する額を計上しております。	同左	従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の翌期支給見込額のうち、当期に帰属する部分に相当する額を計上しております。

	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。	—————	(追加情報) 従来、従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しておりましたが、平成19年7月31日付で適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止いたしました。この退職金制度の廃止に伴い、従業員の退職給付債務の精算を実施した結果、年金資産の分配額と従業員に対する退職金支給額との差額(2,986千円)については、未収入金に計上しております。
(4) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間会計期間末支給見込額を計上しております。	同左	役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (3) ヘッジ方針 (4) ヘッジの有効性評価の方法	特例処理を適用しております。 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金 一部の借入金について金利スワップ取引により金利変動リスクをヘッジしております。 特例処理を適用しているため、ヘッジの有効性評価の検証を省略しております。	同左 同左 同左 同左	同左 同左 同左 同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。 組合出資の会計処理 コンテンツの製作委員会への組合出資持分については以下の会計処理を行っております。 コンテンツから生じる組合の収入のうち当社持分相当額を営業外収益（組合出資分配金）に計上し、同額を投資その他の資産「その他（出資金）」勘定に加算しております。コンテンツ製作原価の費用化については、コンテンツ毎の収益獲得期間を見積り、製作原価の当社持分相当額を当該見積り期間で営業外費用（組合出資減価償却費）に計上し、同額を投資その他の資産「その他（出資金）」勘定から減額しております。	消費税等の会計処理 同左 組合出資の会計処理 コンテンツの製作委員会への組合出資持分については以下の会計処理を行っております。 コンテンツから生じる組合の収入のうち当社持分相当額を売上に計上し、同額を投資その他の資産「その他（出資金）」勘定に加算しております。コンテンツ製作原価の費用化については、コンテンツ毎の収益獲得期間を見積り、製作原価の当社持分相当額を当該見積り期間で売上原価に計上し、同額を投資その他の資産「その他（出資金）」勘定から減額しております。	消費税等の会計処理 同左 組合出資の会計処理 コンテンツの製作委員会への組合出資持分については以下の会計処理を行っております。 コンテンツから生じる組合の収入のうち当社持分相当額を営業外収益「組合出資分配金」に計上し、同額を出資金勘定に加算しております。コンテンツ製作原価の費用化については、コンテンツ毎の収益獲得期間を見積り、製作原価の当社持分相当額を当該見積り期間で営業外費用「組合出資減価償却費」に計上し、同額を出資金勘定から減額しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)
	<p>(収益及び費用の計上区分の変更)</p> <p>当社は、平成19年8月1日付の会社分割により事業持株会社に移行しております。制作以外の事業領域を拡げていくため定款の事業目的を変更しております。事業持株会社として事業収支を明確にしていくため、グループファイナンス、受取配当金及び製作委員会等への出資に係わる収益及び対応する費用は、従来、営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、当中間会計期間からそれぞれ売上高及び売上原価として計上する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法に比較して、売上高は396,613千円、売上原価147,619千円、売上総利益及び営業利益248,994千円増加しております。また営業外収益「受取利息」は82,735千円、「受取配当金」は288,710千円、「その他」は25,168千円、営業外費用「支払利息」は87,752千円、「支払手数料」は10,574千円、「組合出資減価償却費」は45,750千円、「その他」は3,541千円減少しておりますが、経常利益及び中間当期純利益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(業態変更に伴う収益の計上方法)</p> <p>当社は、平成19年8月1日に分社型分割の方法により設立した株式会社TYOプロダクションズにプロダクション事業部門を承継させ、事業持株会社となりました。</p> <p>この業態変更に伴い、発生するグループ管理料等526,869千円の収益については売上に計上しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年1月31日)	前事業年度末 (平成19年7月31日)																																				
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>304,159千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>530,920千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>835,079千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> </table>	建物	304,159千円	土地	530,920千円	合計	835,079千円	長期借入金	1,100,000千円	合計	1,100,000千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>299,653千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>530,920千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>830,574千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> </table>	建物	299,653千円	土地	530,920千円	合計	830,574千円	長期借入金	1,100,000千円	合計	1,100,000千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>307,088千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>530,920千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>838,008千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> </table>	建物	307,088千円	土地	530,920千円	合計	838,008千円	長期借入金	1,100,000千円	合計	1,100,000千円						
建物	304,159千円																																					
土地	530,920千円																																					
合計	835,079千円																																					
長期借入金	1,100,000千円																																					
合計	1,100,000千円																																					
建物	299,653千円																																					
土地	530,920千円																																					
合計	830,574千円																																					
長期借入金	1,100,000千円																																					
合計	1,100,000千円																																					
建物	307,088千円																																					
土地	530,920千円																																					
合計	838,008千円																																					
長期借入金	1,100,000千円																																					
合計	1,100,000千円																																					
<p>※2. 固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>349,833千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>70,542千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>420,376千円</td> </tr> </table>	有形固定資産		建物	349,833千円	その他	70,542千円	合計	420,376千円	<p>※2. 固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>304,935千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>43,089千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>348,025千円</td> </tr> </table>	有形固定資産		建物	304,935千円	その他	43,089千円	合計	348,025千円	<p>※2. 固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>357,831千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>72,560千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>430,391千円</td> </tr> </table>	有形固定資産		建物	357,831千円	その他	72,560千円	合計	430,391千円												
有形固定資産																																						
建物	349,833千円																																					
その他	70,542千円																																					
合計	420,376千円																																					
有形固定資産																																						
建物	304,935千円																																					
その他	43,089千円																																					
合計	348,025千円																																					
有形固定資産																																						
建物	357,831千円																																					
その他	72,560千円																																					
合計	430,391千円																																					
<p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当座貸越契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,300,000千円</td> </tr> </table> <p>貸出コミットメント契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約につきましては、各取引銀行毎に財務制限条項が付されております。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>6,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	2,300,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	2,300,000千円	貸出コミットメントの総額	6,300,000千円	借入実行残高	4,800,000千円	差引額	1,500,000千円	<p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当座貸越契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>3,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,800,000千円</td> </tr> </table> <p>貸出コミットメント契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約につきましては、各取引銀行毎に財務制限条項が付されております。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>6,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,850,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	3,900,000千円	借入実行残高	1,100,000千円	差引額	2,800,000千円	貸出コミットメントの総額	6,200,000千円	借入実行残高	4,350,000千円	差引額	1,850,000千円	<p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当座貸越契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,300,000千円</td> </tr> </table> <p>貸出コミットメント契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約につきましては、各取引銀行毎に財務制限条項が付されております。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>7,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	2,300,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	2,300,000千円	貸出コミットメントの総額	7,800,000千円	借入実行残高	4,500,000千円	差引額	3,300,000千円
当座貸越限度額	2,300,000千円																																					
借入実行残高	－千円																																					
差引額	2,300,000千円																																					
貸出コミットメントの総額	6,300,000千円																																					
借入実行残高	4,800,000千円																																					
差引額	1,500,000千円																																					
当座貸越限度額	3,900,000千円																																					
借入実行残高	1,100,000千円																																					
差引額	2,800,000千円																																					
貸出コミットメントの総額	6,200,000千円																																					
借入実行残高	4,350,000千円																																					
差引額	1,850,000千円																																					
当座貸越限度額	2,300,000千円																																					
借入実行残高	－千円																																					
差引額	2,300,000千円																																					
貸出コミットメントの総額	7,800,000千円																																					
借入実行残高	4,500,000千円																																					
差引額	3,300,000千円																																					
<p>※4. 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>営業外受取手形</td> <td>51,202千円</td> </tr> </table>	受取手形	－千円	営業外受取手形	51,202千円	<p>※4. _____</p>	<p>※4. _____</p>																																
受取手形	－千円																																					
営業外受取手形	51,202千円																																					

前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年1月31日)	前事業年度末 (平成19年7月31日)																																																																																																																																				
<p>5. 保証債務 関係会社の銀行借入等に対し以下の保証を行っております。</p> <p>① 銀行借入</p> <table> <tr> <td>㈱サッソフィルムズ</td> <td>80,540千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,540千円</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>㈱デジタル・フロンティア</td> <td>9,717千円</td> </tr> <tr> <td>㈱モンスターフィルムズ</td> <td>1,034千円</td> </tr> <tr> <td>㈱祭</td> <td>1,410千円</td> </tr> <tr> <td>㈱エムワンプログダクション</td> <td>2,401千円</td> </tr> <tr> <td>㈱朱雀</td> <td>653千円</td> </tr> <tr> <td>㈱CRANK</td> <td>22,164千円</td> </tr> <tr> <td>㈱Camp KAZ</td> <td>5,846千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ドワーフ</td> <td>1,578千円</td> </tr> <tr> <td>㈱TYO Administration</td> <td>1,100千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ハルフィルムメーカー</td> <td>3,385千円</td> </tr> <tr> <td>㈱スティング</td> <td>8,580千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ゆめ太カンパニー</td> <td>2,885千円</td> </tr> <tr> <td>㈱5pb.</td> <td>3,130千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ストラテジア㈱</td> <td>2,213千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ビルドアップ</td> <td>1,942千円</td> </tr> <tr> <td>㈱リアル・ティ</td> <td>32,761千円</td> </tr> <tr> <td>㈱1st Avenue</td> <td>1,322千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,127千円</td> </tr> </table> <p>6. 遡及義務のある売掛金譲渡残高 634,274千円</p>	㈱サッソフィルムズ	80,540千円	合計	80,540千円	㈱デジタル・フロンティア	9,717千円	㈱モンスターフィルムズ	1,034千円	㈱祭	1,410千円	㈱エムワンプログダクション	2,401千円	㈱朱雀	653千円	㈱CRANK	22,164千円	㈱Camp KAZ	5,846千円	㈱ドワーフ	1,578千円	㈱TYO Administration	1,100千円	㈱ハルフィルムメーカー	3,385千円	㈱スティング	8,580千円	㈱ゆめ太カンパニー	2,885千円	㈱5pb.	3,130千円	㈱ストラテジア㈱	2,213千円	㈱ビルドアップ	1,942千円	㈱リアル・ティ	32,761千円	㈱1st Avenue	1,322千円	合計	102,127千円	<p>5. 保証債務 関係会社の銀行借入等に対し以下の保証を行っております。</p> <p>① 銀行借入</p> <table> <tr> <td>㈱サッソフィルムズ</td> <td>66,340千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,340千円</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>㈱デジタル・フロンティア</td> <td>5,492千円</td> </tr> <tr> <td>㈱祭</td> <td>3,594千円</td> </tr> <tr> <td>㈱エムワンプログダクション</td> <td>537千円</td> </tr> <tr> <td>㈱朱雀</td> <td>420千円</td> </tr> <tr> <td>㈱CRANK</td> <td>14,685千円</td> </tr> <tr> <td>㈱Camp KAZ</td> <td>6,769千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ドワーフ</td> <td>1,211千円</td> </tr> <tr> <td>㈱TYO Administration</td> <td>3,467千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ハルフィルムメーカー</td> <td>2,445千円</td> </tr> <tr> <td>㈱スティング</td> <td>5,673千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ゆめ太カンパニー</td> <td>1,514千円</td> </tr> <tr> <td>㈱5pb.</td> <td>5,759千円</td> </tr> <tr> <td>㈱リアル・ティ</td> <td>47,720千円</td> </tr> <tr> <td>㈱コム</td> <td>1,254千円</td> </tr> <tr> <td>㈱1st Avenue</td> <td>2,614千円</td> </tr> <tr> <td>㈱博宣インターナショナル</td> <td>1,929千円</td> </tr> <tr> <td>㈱動画工房</td> <td>1,194千円</td> </tr> <tr> <td>㈱TYOプロダクションズ</td> <td>24,484千円</td> </tr> <tr> <td>㈱キラメキ</td> <td>1,666千円</td> </tr> <tr> <td>㈱円谷プロダクション</td> <td>1,388千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ライトワーク</td> <td>5,367千円</td> </tr> <tr> <td>㈱Genterprise</td> <td>1,206千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>140,397千円</td> </tr> </table> <p>6. 遡及義務のある売掛金譲渡残高 一千円</p>	㈱サッソフィルムズ	66,340千円	合計	66,340千円	㈱デジタル・フロンティア	5,492千円	㈱祭	3,594千円	㈱エムワンプログダクション	537千円	㈱朱雀	420千円	㈱CRANK	14,685千円	㈱Camp KAZ	6,769千円	㈱ドワーフ	1,211千円	㈱TYO Administration	3,467千円	㈱ハルフィルムメーカー	2,445千円	㈱スティング	5,673千円	㈱ゆめ太カンパニー	1,514千円	㈱5pb.	5,759千円	㈱リアル・ティ	47,720千円	㈱コム	1,254千円	㈱1st Avenue	2,614千円	㈱博宣インターナショナル	1,929千円	㈱動画工房	1,194千円	㈱TYOプロダクションズ	24,484千円	㈱キラメキ	1,666千円	㈱円谷プロダクション	1,388千円	㈱ライトワーク	5,367千円	㈱Genterprise	1,206千円	合計	140,397千円	<p>5. 保証債務 関係会社の銀行借入等に対し以下の保証を行っております。</p> <p>① 銀行借入</p> <table> <tr> <td>㈱サッソフィルムズ</td> <td>74,860千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,860千円</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>㈱デジタル・フロンティア</td> <td>8,027千円</td> </tr> <tr> <td>㈱祭</td> <td>896千円</td> </tr> <tr> <td>㈱エムワンプログダクション</td> <td>1,557千円</td> </tr> <tr> <td>㈱朱雀</td> <td>560千円</td> </tr> <tr> <td>㈱CRANK</td> <td>19,172千円</td> </tr> <tr> <td>㈱Camp KAZ</td> <td>5,117千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ドワーフ</td> <td>1,431千円</td> </tr> <tr> <td>㈱TYO Administration</td> <td>974千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ハルフィルムメーカー</td> <td>3,009千円</td> </tr> <tr> <td>㈱スティング</td> <td>7,417千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ゆめ太カンパニー</td> <td>2,337千円</td> </tr> <tr> <td>㈱5pb.</td> <td>6,634千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ビルドアップ</td> <td>1,735千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ストラテジア㈱</td> <td>1,980千円</td> </tr> <tr> <td>㈱リアル・ティ</td> <td>30,214千円</td> </tr> <tr> <td>㈱コム</td> <td>1,402千円</td> </tr> <tr> <td>㈱1st Avenue</td> <td>1,186千円</td> </tr> <tr> <td>㈱博宣インターナショナル</td> <td>2,151千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95,808千円</td> </tr> </table> <p>6. 遡及義務のある売掛金譲渡残高 1,248,419千円</p>	㈱サッソフィルムズ	74,860千円	合計	74,860千円	㈱デジタル・フロンティア	8,027千円	㈱祭	896千円	㈱エムワンプログダクション	1,557千円	㈱朱雀	560千円	㈱CRANK	19,172千円	㈱Camp KAZ	5,117千円	㈱ドワーフ	1,431千円	㈱TYO Administration	974千円	㈱ハルフィルムメーカー	3,009千円	㈱スティング	7,417千円	㈱ゆめ太カンパニー	2,337千円	㈱5pb.	6,634千円	㈱ビルドアップ	1,735千円	㈱ストラテジア㈱	1,980千円	㈱リアル・ティ	30,214千円	㈱コム	1,402千円	㈱1st Avenue	1,186千円	㈱博宣インターナショナル	2,151千円	合計	95,808千円
㈱サッソフィルムズ	80,540千円																																																																																																																																					
合計	80,540千円																																																																																																																																					
㈱デジタル・フロンティア	9,717千円																																																																																																																																					
㈱モンスターフィルムズ	1,034千円																																																																																																																																					
㈱祭	1,410千円																																																																																																																																					
㈱エムワンプログダクション	2,401千円																																																																																																																																					
㈱朱雀	653千円																																																																																																																																					
㈱CRANK	22,164千円																																																																																																																																					
㈱Camp KAZ	5,846千円																																																																																																																																					
㈱ドワーフ	1,578千円																																																																																																																																					
㈱TYO Administration	1,100千円																																																																																																																																					
㈱ハルフィルムメーカー	3,385千円																																																																																																																																					
㈱スティング	8,580千円																																																																																																																																					
㈱ゆめ太カンパニー	2,885千円																																																																																																																																					
㈱5pb.	3,130千円																																																																																																																																					
㈱ストラテジア㈱	2,213千円																																																																																																																																					
㈱ビルドアップ	1,942千円																																																																																																																																					
㈱リアル・ティ	32,761千円																																																																																																																																					
㈱1st Avenue	1,322千円																																																																																																																																					
合計	102,127千円																																																																																																																																					
㈱サッソフィルムズ	66,340千円																																																																																																																																					
合計	66,340千円																																																																																																																																					
㈱デジタル・フロンティア	5,492千円																																																																																																																																					
㈱祭	3,594千円																																																																																																																																					
㈱エムワンプログダクション	537千円																																																																																																																																					
㈱朱雀	420千円																																																																																																																																					
㈱CRANK	14,685千円																																																																																																																																					
㈱Camp KAZ	6,769千円																																																																																																																																					
㈱ドワーフ	1,211千円																																																																																																																																					
㈱TYO Administration	3,467千円																																																																																																																																					
㈱ハルフィルムメーカー	2,445千円																																																																																																																																					
㈱スティング	5,673千円																																																																																																																																					
㈱ゆめ太カンパニー	1,514千円																																																																																																																																					
㈱5pb.	5,759千円																																																																																																																																					
㈱リアル・ティ	47,720千円																																																																																																																																					
㈱コム	1,254千円																																																																																																																																					
㈱1st Avenue	2,614千円																																																																																																																																					
㈱博宣インターナショナル	1,929千円																																																																																																																																					
㈱動画工房	1,194千円																																																																																																																																					
㈱TYOプロダクションズ	24,484千円																																																																																																																																					
㈱キラメキ	1,666千円																																																																																																																																					
㈱円谷プロダクション	1,388千円																																																																																																																																					
㈱ライトワーク	5,367千円																																																																																																																																					
㈱Genterprise	1,206千円																																																																																																																																					
合計	140,397千円																																																																																																																																					
㈱サッソフィルムズ	74,860千円																																																																																																																																					
合計	74,860千円																																																																																																																																					
㈱デジタル・フロンティア	8,027千円																																																																																																																																					
㈱祭	896千円																																																																																																																																					
㈱エムワンプログダクション	1,557千円																																																																																																																																					
㈱朱雀	560千円																																																																																																																																					
㈱CRANK	19,172千円																																																																																																																																					
㈱Camp KAZ	5,117千円																																																																																																																																					
㈱ドワーフ	1,431千円																																																																																																																																					
㈱TYO Administration	974千円																																																																																																																																					
㈱ハルフィルムメーカー	3,009千円																																																																																																																																					
㈱スティング	7,417千円																																																																																																																																					
㈱ゆめ太カンパニー	2,337千円																																																																																																																																					
㈱5pb.	6,634千円																																																																																																																																					
㈱ビルドアップ	1,735千円																																																																																																																																					
㈱ストラテジア㈱	1,980千円																																																																																																																																					
㈱リアル・ティ	30,214千円																																																																																																																																					
㈱コム	1,402千円																																																																																																																																					
㈱1st Avenue	1,186千円																																																																																																																																					
㈱博宣インターナショナル	2,151千円																																																																																																																																					
合計	95,808千円																																																																																																																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)
※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 45,448千円 受取配当金 309,219千円 受取家賃 23,067千円 組合出資分配金 40,801千円	※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取家賃 19,776千円	※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 79,157千円 受取配当金 311,899千円 受取家賃 38,860千円 組合出資分配金 53,836千円
※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 56,078千円 支払手数料 10,253千円 不動産賃貸費用 16,109千円 組合出資減価償却費 47,961千円	※2. 営業外費用のうち重要なもの 不動産賃貸費用 7,053千円	※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 101,962千円 支払手数料 17,561千円 不動産賃貸費用 32,448千円 組合出資減価償却費 78,629千円
※3. 特別利益のうち重要なもの 関係会社株式売却益 293,883千円	※3. 特別利益のうち重要なもの 関係会社株式売却益 649,871千円	※3. 特別利益のうち重要なもの 関係会社株式売却益 293,883千円
※4. _____	※4. 特別損失のうち重要なもの 組織再編関連費用 25,000千円	※4. 特別損失のうち重要なもの 投資有価証券評価損 21,930千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 14,749千円 無形固定資産 256千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 10,778千円 無形固定資産 611千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 7,904千円 無形固定資産 597千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	1,725,962	564,500	66,000	2,224,462
合計	1,725,962	564,500	66,000	2,224,462

(注) 1. 自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく買付によるものです。

2. 自己株式の数の減少は、ストック・オプション行使によるものです。

当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
自己株式				
普通株式	3,421,462	—	—	3,421,462
合計	3,421,462	—	—	3,421,462

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	1,725,962	1,761,500	66,000	3,421,462
合計	1,725,962	1,761,500	66,000	3,421,462

(注) 1. 自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく買付によるものです。

2. 自己株式の数の減少は、ストック・オプション行使によるものです。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>55,574</td> <td>31,423</td> <td>24,150</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9,741千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,992千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,733千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,641千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,311千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>342千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	55,574	31,423	24,150	1年内	9,741千円	1年超	14,992千円	合計	24,733千円	支払リース料	5,641千円	減価償却費相当額	5,311千円	支払利息相当額	342千円	未経過リース料		1年内	-千円	1年超	-千円	合計	-千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>4,785</td> <td>1,754</td> <td>3,030</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>953千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,130千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,083千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,851千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,502千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>163千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	4,785	1,754	3,030	1年内	953千円	1年超	2,130千円	合計	3,083千円	支払リース料	3,851千円	減価償却費相当額	3,502千円	支払利息相当額	163千円	未経過リース料		1年内	-千円	1年超	-千円	合計	-千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>59,774</td> <td>35,460</td> <td>24,314</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8,661千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,116千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,778千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,037千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,348千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>577千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	59,774	35,460	24,314	1年内	8,661千円	1年超	16,116千円	合計	24,778千円	支払リース料	10,037千円	減価償却費相当額	9,348千円	支払利息相当額	577千円	未経過リース料		1年内	-千円	1年超	-千円	合計	-千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産 (その他)	55,574	31,423	24,150																																																																																			
1年内	9,741千円																																																																																					
1年超	14,992千円																																																																																					
合計	24,733千円																																																																																					
支払リース料	5,641千円																																																																																					
減価償却費相当額	5,311千円																																																																																					
支払利息相当額	342千円																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
1年内	-千円																																																																																					
1年超	-千円																																																																																					
合計	-千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産 (その他)	4,785	1,754	3,030																																																																																			
1年内	953千円																																																																																					
1年超	2,130千円																																																																																					
合計	3,083千円																																																																																					
支払リース料	3,851千円																																																																																					
減価償却費相当額	3,502千円																																																																																					
支払利息相当額	163千円																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
1年内	-千円																																																																																					
1年超	-千円																																																																																					
合計	-千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産 (その他)	59,774	35,460	24,314																																																																																			
1年内	8,661千円																																																																																					
1年超	16,116千円																																																																																					
合計	24,778千円																																																																																					
支払リース料	10,037千円																																																																																					
減価償却費相当額	9,348千円																																																																																					
支払利息相当額	577千円																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
1年内	-千円																																																																																					
1年超	-千円																																																																																					
合計	-千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

企業結合関係に関する注記は、「4. 中間連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであり、その記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)

企業結合関係に関する注記は、「1. 中間連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであり、その記載を省略しております。

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)

企業結合関係に関する注記は、「4. 中間連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであり、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)		前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)	
1株当たり純資産額	87円47銭	1株当たり純資産額	100円63銭	1株当たり純資産額	81円73銭
1株当たり中間純利益金額	13円83銭	1株当たり中間純利益金額	23円00銭	1株当たり当期純利益金額	14円24銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	13円73銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	22円95銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	14円16銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	424,021	671,243	431,398
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	424,021	671,243	431,398
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,657	29,190	30,287
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純 利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	234	52	184
(うち第1回新株予約権に係る増加数) (千株)	(164)	(52)	(130)
(うち第2回新株予約権に係る増加数) (千株)	(70)	—	(53)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間(当期)純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権(新株予約 権の数397個) 第5回新株予約権(新株予約 権の数1,793個)	第2回新株予約権(新株予約 権の数720個) 第4回新株予約権(新株予約 権の数317個) 第5回新株予約権(新株予約 権の数1,733個)	第4回新株予約権(新株予約 権の数397個) 第5回新株予約権(新株予約 権の数1,793個)

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)</p>
<p>新設分割</p> <p>当社は、平成19年5月18日開催の取締役会において、平成19年7月13日開催予定の臨時株主総会で「新設分割計画承認の件」が承認されることを条件として、プロダクションズ事業部門を会社分割し、新設する株式会社TY0プロダクションズに承継させることを決議しております。</p> <p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 分割する事業の名称及び内容 当社のプロダクションズ事業であり、主な内容はTV-CMの企画・制作事業であります。</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を分割会社とした分社型の新設分割であります。</p> <p>(3) 結合後企業の名称 株式会社TY0プロダクションズ(新設会社)</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>①会社分割の目的 当社は、プロダクションズ事業部門を分社化し、連結グループを形成する多種多様な映像コンテンツを制作する全ての事業会社から等距離となることで、連結グループとしてより合理的な企業目的の達成と株主利益の増進に徹することができ、また、新設会社はこれまで以上にTV-CMの企画・制作事業に注力することが可能となるため。</p> <p>②分割期日(効力発生日) 平成19年8月1日</p> <p>③割当株式数 新設会社は分割に際して普通株式6,000株を発行し、当社に対しその全てを割当てます。 尚、新設会社は株券を不発行と致しません。</p> <p>④承継する権利義務 新設会社が承継する権利義務は、平成19年5月18日付新設分割計画の定めるところにより、分割効力発生日現在の分割対象とする資産、負債、雇用関係その他権利義務といたします。なお、債務の承継については、免責的債務引受の方法によるものといたします。</p>		<p>1. 新設分割</p> <p>当社は、平成19年7月13日に開催した臨時株主総会で「新設分割計画承認の件」が承認されたことにより、プロダクションズ事業部門を会社分割し、新設した株式会社TY0プロダクションズに承継させました。</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(a) 分割する事業の名称及び内容 当社のプロダクションズ事業であり、主な内容はTV-CMの企画・制作事業であります。</p> <p>(b) 企業結合の法的形式 当社を分割会社とした分社型の新設分割であります。</p> <p>(c) 結合後企業の名称 株式会社TY0プロダクションズ(新設会社)</p> <p>(d) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>①会社分割の目的 当社は、プロダクションズ事業部門を分社化し、連結グループを形成する多種多様な映像コンテンツを制作する全ての事業会社から等距離となることで、連結グループとしてより合理的な企業目的の達成と株主利益の増進に徹することができ、また、新設会社はこれまで以上にTV-CMの企画・制作事業に注力することが可能となるため。</p> <p>②分割期日(効力発生日) 平成19年8月1日</p> <p>③割当株式数 新設会社は分割に際して普通株式6,000株を発行し、当社に対しその全てを割当てました。 なお、新設会社は株券を不発行と致します。</p> <p>④承継した権利義務 新設会社が承継する権利義務は、平成19年5月18日付新設分割計画の定めるところにより、分割効力発生日現在の分割対象とする資産、負債、雇用関係その他権利義務といたします。なお、債務の承継については、免責的債務引受の方法によるものといたします。</p> <p>⑤資本金及び準備金の額 新設会社の設立時における資本金及びその他資本剰余金の額は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)資本金 300,000,000円 (ロ)その他資本剰余金 純資産の金額から上記(イ)を控除した残額</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)</p>
<p>⑤資本金及び準備金の額 新設会社の設立時における資本金及び その他資本剰余金の額は、次のとおり でございます。 (イ)資本金 300,000,000円 (ロ)その他資本剰余金 純資産の金額から上記(イ)を控除した 残額</p> <p>2. 実施する会計処理の概要 本新設分割は、「企業結合に係る会計基 準」(企業会計審議会平成15年10月31日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等 会計基準に関する適用指針」(企業会計基準 適用指針第10号 平成17年12月27日)に基 づき、共通支配下の取引として会計処理を 行うこととなります。</p>		<p>(2) 実施した会計処理の概要 本新設分割は、「企業結合に係る会計基 準」(企業会計審議会平成15年10月31日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等 会計基準に関する適用指針」(企業会計基準 適用指針第10号 平成17年12月27日)に基 づき、共通支配下の取引として会計処理を 行うこととなります。</p> <p>2. 株式会社円谷エンタープライズ及び株式 会社円谷プロダクションの子会社化 平成19年10月16日開催の当社取締役会決 議及び同日開催の株式会社円谷エンター プライズ(以下「円谷エンタープライズ」と いう。)の臨時株主総会決議に基づき、円 谷エンタープライズの第三者割当増資を引 受け、平成19年10月17日付で、同社株式の 80.0%を取得(子会社化)いたしました。 また、平成19年10月18日付で、同社を經由 して同社子会社の株式会社円谷プロダクシ ョン(以下「円谷プロ」という。)の株式 の68.0%(当社間接所有割合54.4%)を取 得したため、円谷プロダクションは当社の 孫会社となりました。</p> <p>I. 円谷エンタープライズ (1) 異動した子会社の概要 (a) 商号 株式会社円谷エンタープライズ (b) 代表者 代表取締役 円谷 一夫 ※平成19年10月16日開催の臨時株主総会終結 の時をもって辞任し、森島恒行氏が新たに代 表取締役を選任されました。 (c) 本店所在地 東京都港区虎ノ門5-13-1 (d) 設立年月日 昭和43年4月 (e) 主な事業内容 商品化権、版權の提供 (f) 事業年度の末日 9月末 ※臨時株主総会決議を経て7月末へ変更 (g) 従業員数 3名 (h) 資本金の額 10,000千円 ※第三者割当増資実施前 (i) 発行済株式総数 20,000株 ※第三者割当増資実施前 (j) 大株主構成及び所有割合 円谷 一夫 16,066株(80.3%) ※第三者割当増資実施前 (k) 最近事業年度における業績の動向 売上高305,060千円(平成18年9月期)</p> <p>(2) 第三者割当増資引受の概要 (a) 引受株式数 80,000株 (b) 引受価額 1株につき1,000円 (c) 引受総額 80百万円 (d) 払込期日 平成19年10月17日 (e) 引受後の発行済株式総数 100,000株</p> <p>II. 円谷プロ (1) 異動した孫会社の概要 (a) 商号 株式会社円谷プロダクション (b) 代表者 代表取締役 円谷 一夫 ※平成19年10月18日開催の臨時株主総会終結 の時をもって辞任し、森島恒行氏が新たに 代表取締役を選任されました。 (c) 本店所在地 東京都世田谷区八幡山1- 10-1</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)</p>
		<p>(d) 設立年月日 昭和38年4月</p> <p>(e) 主な事業内容 映画製作、怪獣貸出、商品化権・版權の提供</p> <p>(f) 事業年度の末日 2月末</p> <p>(g) 従業員数 87名</p> <p>(h) 資本金の額 10,000千円</p> <p>(i) 発行済株式総数 20,000株</p> <p>(j) 大株主構成及び所有割合 ※株式取得前 円谷エンタープライズ9,100株(45.5%) 円谷 一夫 5,100株(25.5%) 東宝株式会社 3,800株(19.0%)</p> <p>(k) 最近事業年度における業績の動向 売上高5,588,846千円(平成19年2月期)</p> <p>(2) 株式取得の概要(円谷エンタープライズによる円谷プロ株式の取得)</p> <p>(a) 譲渡人 円谷 一夫</p> <p>(b) 当社との関係 当社子会社の円谷エンタープライズの取締役</p> <p>(c) 取得株式数 4,500株</p> <p>(d) 取得価額 1株当たりの10,000円</p> <p>(e) 取得価額の総額 45百万円</p> <p>(f) 取得日 平成19年10月18日</p> <p>(g) 取得後の所有株式数 13,600株 (当社間接所有割合54.4%)</p> <p>3. ストック・オプションの付与 平成19年10月26日開催の第26期当社定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役に対する報酬等の一部として、また当社従業員等に対する特に有利な条件の株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を付与することを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>I. 当社取締役に対するストック・オプション</p> <p>(1) ストック・オプションとして新株予約権を発行する理由 適正な会社経営を通じた業績向上と株価上昇に対する当社取締役の意欲や士気を高めるとともに、株主と当社取締役との価値共有を進めることを目的として、各事業年度の会社業績及び当社取締役の業務執行の状況、貢献度等を勘案し、当社取締役にストック・オプションとして新株予約権を発行するものであります。なお、現在のところ当社取締役に對し、ストック・オプションを付与する具体的な予定はございませんが、経営環境の変化等により、効率的なインセンティブを付与する必要が生じる状況に備えるものであります。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)
		<p>(2) 新株予約権の要領</p> <p>①新株予約権の割当を受ける者 当社取締役</p> <p>②新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式500,000株を上限とする。</p> <p>③新株予約権の行使に際して払込をすべき金額 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額</p> <p>II. 当社従業員等に対するストック・オプション</p> <p>(1) スtock・オプションとして特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由 当社従業員等が、連結業績をより意識して業務執行に取り組むとともに、株主との利害の一致を図ることを目的に、当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を無償で発行するものであります。</p> <p>(2) 新株予約権の要領</p> <p>①新株予約権の割当を受ける者 当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員</p> <p>②新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式40,000株を上限とする。</p> <p>③新株予約権と引換えに金銭を払い込むことの要否 金銭の払込を要しない。</p> <p>④新株予約権の行使に際して払込をすべき金額 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第26期）（自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日）平成19年10月26日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第26期）（自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日）平成20年3月3日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成19年8月1日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成19年10月18日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年1月8日関東財務局に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第14号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年1月21日関東財務局に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年2月29日関東財務局に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年4月18日関東財務局に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書（平成20年2月29日提出）の訂正報告書

平成20年3月10日関東財務局に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成20年4月7日関東財務局提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月15日

株式会社 ティー・ワイ・オー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阪田 大門 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティー・ワイ・オーの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティー・ワイ・オー及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年4月18日

株式会社 ティー・ワイ・オー

取締役会 御中

海南監査法人

代表社員 公認会計士 真船 洋一郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古川 雅一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 秋葉 陽 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティー・ワイ・オーの平成19年8月1日から平成20年7月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年8月1日から平成20年1月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティー・ワイ・オー及び連結子会社の平成20年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年8月1日から平成20年1月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、製作委員会等への出資に係わる収益及び対応する費用の計上区分に関し、営業外収益及び営業外費用に計上する方法からそれぞれ売上高又は営業外収益及び売上原価又は営業外費用として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月15日

株式会社 ティー・ワイ・オー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阪田 大門 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティー・ワイ・オーの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティー・ワイ・オーの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年5月18日開催の取締役会の決議に基づき、平成19年8月1日付でプロダクションズ事業部門を会社分割し、新設する株式会社TYOプロダクションズに承継させることを平成19年7月13日に開催予定の臨時株主総会で承認を受ける予定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年4月18日

株式会社 ティー・ワイ・オー

取締役会 御中

海南監査法人

代表社員 公認会計士 真船 洋一郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古川 雅一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 秋葉 陽 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティー・ワイ・オーの平成19年8月1日から平成20年7月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成19年8月1日から平成20年1月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティー・ワイ・オーの平成20年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年8月1日から平成20年1月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、平成19年8月1日付の会社分割により事業持株会社に移行したことに伴い、グループファイナンス、受取配当金及び製作委員会等への出資に係わる収益及び対応する費用の計上区分に関し、営業外収益及び営業外費用に計上する方法からそれぞれ売上高及び売上原価として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。